

2024年度 事業計画

社会福祉法人 平成記念会

目次

法人全体	1
エルベ（ケアハウス）	9
淡路エルベ（ケアハウス）	12
東浦エルベ（ケアハウス）	16
山口エルベ（ケアハウス）	20
ヴィラ勝占（特養）	24
グループホーム勝占	28
ヴィラ羽ノ浦（特養）	31
平成デイサービスセンター羽ノ浦	35
ヴィラ本郷（特養）	37
グループホーム本郷	40
ヴィラ都筑（特養）	43
平成デイサービスセンター都筑	44
ヴィラ町田（特養）	49
平成デイサービスセンター町田	53
ヴィラ神奈川（特養）	55
平成デイサービスセンター神奈川	58
ケアホーム板橋（特養）	60
グループホーム板橋	64
ケアハウス板橋（都市型軽費老人ホーム）	66
大谷口地域包括センター	67
ケアホーム葛飾（特養）	68
ケアホーム住吉（特養）	73
グループホーム渭北	79
平成デイサービスセンター渭北	81
グループホーム八万	84
八万小規模多機能センター	86
那賀町鷺敷デイサービスセンター	89
平成デイサービスセンター平田	92
平成在宅介護支援センター平田	95
平成デイサービスセンター黒磯	96
平成ホームヘルパーステーション黒磯	99
グループホーム鳴門	101
平成デイサービスセンター鳴門	104

鳴門小規模多機能センター	106
平成デイサービスセンター徳島	108
メディケアハウス平成（有料老人ホーム）	111
訪問ステーションてととと東大阪（訪問看護）	113
訪問ステーションてととと徳島（訪問看護）	118
ケアプランセンター てととと徳島（居宅介護支援事業）	121
OUCHI CAFE・KITCHEN（就労継続支援B型）	124
OUCHI HOME（共同生活援助）	129
西新井まちの相談室（特定相談支援事業）	131
岩国市岩国第三地域包括支援センター	133
サポートハウスココロネ住吉	135

2024年度 事業計画

社会福祉法人 平成記念会

1. 2024年度 事業計画の概要

- 経営
 - 稼働率の維持、改善
 - 入所系サービスは96%、通所系は80%以上を目標とする。
 - 訪問系サービスは職員1人あたり1日5名以上の提供を目標とする。
 - 経営分析と戦略策定
 - 感染症対策の強化及び入院等による稼働率低下を防ぐ。
 - 入退所調整をスムーズに実施できるように、相談員業務の見直しを行う。
 - 毎月の収支・人員配置等の管理を行い、収益の安定を目指す。
 - 法人、グループ内での連携強化
 - 各事業所との定期的な会議を設け、法令遵守（人員基準・加算算定に関する要件等）に関する相談・研修等を個別に実施する。
 - 協力医療機関との定期的な会議、情報共有、さらに研修・訓練の共同実施を行い、更なる連携強化に努める。
 - 地域貢献活動の充実
 - 地域一体となった行事等の企画、地域行事への参加及び地元住民の避難訓練等への参加を促すなど、地域とのつながりの強化に努める。
 - 事業所、法人として地域に根差した福祉サービスの提供を継続していく。
- サービスの質
 - 利用者の健康と安全を最優先に考えた介護サービスを提供できるよう、職員1人1人のスキルアップ及び法人全体での体制作りを行う。
 - 多職種連携の強化と協働ができる体制を推進し利用者の重度化防止の取組を行う。
 - 科学的介護情報システム（LIFE）を活用したPDCAサイクルにより、質の高いサービスを実施する体制を構築するとともに、更なる向上に努める。
- 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 無資格者への認知症介護基礎研修受講、さらなるステップアップとして認知症介護実践リーダー研修の受講

- Zoom・Google Meet を活用した外部研修への積極的参加
 - 外国人職員の受け入れ後の対応（EPA、技能実習生、特定技能実習生）
 - 新入職員（特に介護未経験者）に対するOJT研修体系の確立
 - 福利厚生の充実、働きやすい職場環境の提供
 - 施設管理者等へのフォローアップ体制及びメンタルヘルス対策の強化
 - 勤怠管理の徹底。残業時間の削減
 - 各休暇制度の取得の充実
 - ハラスメント対策の強化
- 介護報酬改定
 - 特養
 - 収益（前年度比）： +3.5%
 - 要因
 - 基本サービス費のアップ： +1.9%
 - 加算算定による増収： +1.4%
 - 居住費の改定による増収： +0.2%
 - デイサービス
 - 収益（前年度比）： +1.6%
 - 要因
 - 基本サービス費のアップ： +0.4%
 - 加算算定による増収： +1.2%
 - グループホーム
 - 収益（前年度比）： +2.1%
 - 要因
 - 基本サービス費のアップ： +0.1%
 - 加算算定による増収： +2.0%
 - 小規模
 - 収益（前年度比）： +0.8%
 - 要因
 - 基本サービス費のアップ： +0.3%
 - 加算算定による増収： +0.5%

- ケアハウス（特定施設）
 - 収益（前年度比）： +2.4%
 - 要因
 - 基本サービス費のアップ： +0.7%
 - 加算算定による増収： +1.7%
- 訪問看護
 - 収益（前年度比）： ▲1.4%
 - 要因
 - 基本サービス費の減収： ▲1.7%
 - 加算算定による増収： +0.3%
- 訪問介護
 - 収益（前年度比）： ▲0.7%
 - 要因
 - 基本サービス費のアップ： +▲1.9%
 - 加算算定による増収： +1.2%
- 居宅
 - 収益（前年度比）： +1.5%
 - 要因
 - 基本サービス費のアップ： +0.8%
 - 加算算定による増収： +0.7%
- 障害福祉サービス等報酬改定
 - 就労継続支援B型
 - 収益（前年度比）： +42.4%
 - 要因
 - 基本サービス費： +27.0%
 - 新設加算による増収： +1.2%
 - 加算単位数の変更： +14.2%
 - 共同生活援助
 - 収益（前年度比）： +1.6%
 - 要因
 - 基本サービス費： ▲16.9%
 - 新設加算による増収： +17.1%
 - 加算単位数の変更： +1.4%

- 特定相談支援事業
 - 収益（前年度比）： +5.8%
 - 要因
 - 基本サービス費の改定： +3.6%
 - 新設加算の算定： +2.2%

- 医療型障害児入所
 - 収益（前年度比）： +13.3%
 - 要因
 - 基本サービス費の改定： +7.1%
 - 新設加算の算定： +6.2%

- 療養介護
 - 収益（前年度比）： +5.9%
 - 要因
 - 基本サービス費の改定： +1.1%
 - 新設加算の算定： +4.8%

- 生活介護
 - 収益（前年度比）： ▲18.1%
 - 要因
 - 基本サービス費の改定： ▲22.4%
 - 新設加算の算定： + 4.3%

- 短期入所
 - 収益（前年度比）： +7.8%
 - 要因
 - 基本サービス費の改定： +3.0%
 - 新設加算の算定： + 4.8%

- 放課後デイサービス
 - 収益（前年度比）： +7.6%
 - 要因
 - 基本サービス費の改定： +0.8%
 - 新設加算の算定： +6.8%

2. 運営目標（稼働率、利用者数）

高齢者事業

- 特養（稼働率）

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
ヴィラ勝占（入所）【50名】 （ショート）【10名】	99.1% 88.2%	99.2%（+0.1%） 90.9%（+2.7%）
ヴィラ羽ノ浦（入所）【50名】 （ショート）【10名】	97.8% 77.5%	98.6%（+0.8%） 93.3%（+15.8%）
ヴィラ本郷（入所）【30名】 （ショート）【10名】	89.6% 85.6%	96.0%（+6.4%） 91.0%（+5.4%）
ヴィラ都筑（入所）【110名】 （ショート）【10名】	98.0% 77.9%	98.6%（+0.6%） 84.5%（+6.6%）
ヴィラ町田（入所）【200名】 （ショート）【20名】	98.5% 94.2%	98.6%（+0.1%） 94.3%（+0.1%）
ヴィラ神奈川（入所）【140名】 （ショート）【20名】	97.9% 83.3%	98.2%（+0.3%） 83.9%（+0.6%）
ケアホーム板橋（入所）【200名】 （ショート）【20名】	94.7% 80.6%	98.0%（+3.3%） 88.4%（+7.8%）
ケアホーム葛飾（入所）【120名】 （ショート）【18名】	96.0% 94.7%	96.5%（+0.5%） 96.2%（+1.5%）
ケアホーム住吉（入所）【100名】 （ショート）【20名】	99.3% 77.3%	99.4%（+0.1%） 81.0%（+3.7%）

- グループホーム（稼働率）

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
グループホーム勝占【18名】	98.0%	99.3%（+1.3%）
グループホーム本郷【18名】	96.0%	97.0%（+1.0%）
グループホーム板橋【18名】	98.1%	100%（+1.9%）
グループホーム渭北【18名】	95.4%	96.7%（+1.3%）
グループホーム八万【18名】	93.5%	96.0%（+2.5%）
グループホーム鳴門【18名】	96.0%	98.0%（+2.0%）

- ケアハウス（稼働率）

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
ケアハウスエルベ（一般）【70名】	95.9%	96.0%（+0.1%）
ケアハウス淡路エルベ（一般）【40名】 （特定）【30名】	98.4% 91.3%	100.0%（+1.6%） 100.0%（+8.7%）
ケアハウス東浦エルベ（一般）【50名】 （特定）【30名】	99.6% 97.8%	100%（+0.4%） 100%（+2.2%）
ケアハウス山口エルベ（一般+特定）【50名】	97.5%	98.5%（+1.0%）
ケアハウス板橋（一般）【20名】	97.7%	99.6%（+1.9%）

- 通所介護（稼働率）

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
平成デイサービスセンター羽ノ浦【20名】	71.2%	78.0%（+6.8%）
平成デイサービスセンター都筑【22名】	78.5%	79.5%（+1.0%）
平成デイサービスセンター町田【20名】	94.8%	95.0%（+0.2%）
平成デイサービスセンター神奈川【20名】	77.6%	78.7%（+1.1%）
平成デイサービスセンター渭北【23名】	80.1%	80.5%（+0.4%）
那賀町鷺敷デイサービスセンター【35名】	62.5%	67.3%（+4.8%）
平成デイサービスセンター平田【50名】	92.7%	93.1%（+0.4%）
平成デイサービスセンター黒磯【35名】	70.0%	82.3%（+12.3%）
平成デイサービスセンター鳴門【25名】	80.5%	86.0%（+5.5%）
平成デイサービスセンター徳島【26名】	83.7%	91.9%（+8.2%）

- 訪問看護（延べ人数）

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
訪問ステーションてとと東大阪	15,855名	15,785名（▲70名）
訪問ステーションてとと徳島	18,611名	19,824名（+1,213名）

- 訪問介護（延べ人数）

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
平成ホームヘルパーステーション黒磯	4,552名	4,636名（+84名）

- 小規模（登録者数） *2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
八万小規模多機能センター【29名】	27.5名	28.8名（+1.3名）
鳴門小規模多機能センター【29名】	16名	18.5名（+2.5名）

- 居宅（ケアプラン数） *2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
平成在宅介護支援センター平田	1,720件	1,800件（+80件）
ケアプランセンター てとと徳島	792名	793名（+1名）

- 有料老人ホーム（稼働率） *2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
メディケアハウス平成【20名】	97.2%	99.0%（+1.8%）

障がい者事業

- 医療型障害児入所施設（稼働率） *2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
サポートハウスココロネ住吉【100床】	37.1%	48.3%（+11.2%）

※1フロア50床のみでの稼働想定

- 就労継続支援B型（稼働率） *2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
OUCHI CAFE KITCHEN【20名】	75.0%	86.5%（+11.5%）

- 共同生活援助（稼働率） *2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
OUCHI HOME【14名】	88.0%	100.0%（+12.0%）

- 生活介護（利用者延数） *2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
ココロネリビング【20名】	1,024名	1,535名（+511名）

- 放課後デイサービス（利用者延数） *2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
ココロネクラブ【5名】	595名	962名（+367名）

- 計画相談支援（支援者数/月） *2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
西新井まちの相談室	25名	37名（+12名）

その他事業

- 地域包括支援センター（ケアプラン数） *2023年度：2024年3月の見込値を含む

事業所名	2023年度*	2024年度 目標
大谷口地域包括支援センター	3,600名	3,660名(+60名)
岩国市岩国第三地域包括支援センター	1,980名	2,100名（+120名）

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

エルベ（ケアハウス）【定員：一般-70名】

高齢者事業

エルベ（ケアハウス）【定員：一般-70名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持
 - 稼働率96.0%を必達目標とする。
 - 広報活動を行い、稼働率の向上に努める。
 - グループ病院や医療関係者、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所との連携を強化し、情報共有を図る。
 - 経営分析と戦略策定
 - 消耗品の使用状況を把握し、過剰になっていないか確認する。
 - 電気使用量と水道料金を把握し、経費削減を図る。
 - 地域貢献活動の充実
 - ホールスペースを開放し、地域住民の方に利用していただく。
 - 地域のイベントへ積極的に参加し、交流する。
 - 災害に備え日頃から地元の消防署や消防団員参加の訓練を実施し、協力体制を図る。
 - サービスの質
 - 感染対策をしっかり行い、食中毒やコロナが蔓延しないよう努める。
 - クラブ活動を再開する。（健康体操、書道クラブ）
 - 利用者に積極的に声掛けを行い、体調不良を早期発見できるようにする。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 外部研修やオンライン研修に、職員を積極的に参加させる。
 - 共有空間の清掃と消毒。
 - 職員にとって働きやすい環境を整える。
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む
 - 一般

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	95.9%	96.0%（+0.1%）
単価（人・日）	4,098円	4,103円（+5円）

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 医療機関や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所へ積極的に広報活動し、入居希望者を確保する。
 - 退去が決定したときは、速やかに待機者の方へ連絡する。
 - 入居者の体調変化に目を配り、ちょっとした体調変化も見逃さないようにする。
 - その他取り組み
 - 感染症、大規模災害への対応
 - 体調不良者が出た場合は、協力医療機関に連絡し指示を仰ぐ。
 - 外出や面会が増えているため、入居者へ定期的に声掛けを行う。
 - 備蓄品の在庫と使用期限を確認し、整理する。

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

淡路エルベ（ケアハウス）【定員：一般40名 特定施設30名】

高齢者事業

淡路エルベ（ケアハウス）【定員：一般-40名 特定施設-30名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - ケアハウス稼働率100%、特定施設95%以上を目標
 - 空床期間の短縮と定期的に営業を実施し、新規入居者の確保に努める。
 - サービスの質
 - 入居者の健康管理をしっかりと行い、継続し入居していただけるような個々の状態に合わせて生活支援を行う。認知機能低下予防、ADL維持向上を目的とした余暇活動を実施する。
 - 接遇向上に継続して取り組む。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 資格未取得の職員が介護技術、知識向上を目的とした研修会に参加できるよう支援し、介護福祉士等資格取得につなげる。
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +2.2%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.6%
 - 新設加算の算定： +1.6%
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

- 一般

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	98.4%	100% (+1.6%)
単価（人・日）	3,751円	3,811円 (+60円)

- 特定施設

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	91.3%	100% (+8.7%)
平均要介護度	1.4	1.5 (+0.1)
単価（人・日）	6,133円	6,717円 (+584円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - ケアハウス稼働率100%維持を目指し特定施設96%以上を維持する。空床期間の短縮を行うために入院した場合の方向性の確認を早期に行い、入退去が円滑にできるよう新規入居者の確保、待機者への連絡調整をしっかりと行う。
 - 平均要介護度
 - 状態変化に応じ区分変更の検討を行う。本人、ご家族様へ提案を行い、適切な介護度でサービスを提供する。
 - 特定施設で要支援になった方を一般利用者へサービスを移行する。
 - 加算について
 - 生活機能向上連携加算I
 - 本人状態に合わせた機能訓練を計画的に実施する。また運動を習慣づけていただけるように支援する。併設病院リハビリスタッフとの連携を密に行う。
 - 協力医療機関連携加算
 - 健康状態把握に努め、協力医療機関に詳細な情報提供を行う。定期的な会議の開催,入居者の現病歴等の情報共有を行う。
 - 退居時情報提供加算
 - 心身の状況、生活歴等の情報提供を適切に行う
 - 高齢者施設等感染対策向上加算
 - 医療機関および医師会が運営する研修会への参加
 - 口腔・栄養スクリーニング加算
 - 口腔機能の低下予防の異常の早期発見、食事摂取量、体重の減少等の状態把握に努め、情報共有を行い、状態に応じた支援を行う。
 - 歯科受診や往診の検討を積極的に行う。
 - 科学的介護推進体制加算
 - 利用者の状態管理徹底、フィードバックレポートを委員会で検討、情報の共有を行う。
 - ADL維持等加算
 - BIを適切に評価できる職員を増やす。必要に応じて研修を受ける。
 - BIを適切に評価し、LIFEへの提出を行う。
 - サービス提供体制加算(勤続10年以上介護福祉士割合25%以上)
 - 年間を通して維持できるよう、介護福祉士の割合の確認を行う。
 - 資格を有していない職員の資格取得。新しい資格取得のための研修への参加等を支援する。

- 生産性向上推進体制加算
 - 利用者の安全性確保
 - 対策検討のための委員会設置
- その他取り組み
 - 外出支援
 - 感染対策を実施したうえで外出の機会を確保する。
 - コープ、コンビニやドラッグストアの無料配達の利用を支援し、買い物ができるようにする。

2024年 3月26日

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

東浦エルベ（ケアハウス）【定員：一般-50名 特定施設-30名】

高齢者事業

東浦エルベ（ケアハウス）【定員：一般-50名 特定施設-30名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率ケアハウス100%、特定施設98.8%を目標
 - 疾病の早期発見や転倒を予防し、入院による外泊数を減少させる
 - 施設サービスの質の向上
 - 身体機能の維持・向上
 - 集団体操の実施。週に5回実施している特定施設利用者と同一時間帯で一般入居者にも解放する
 - 低栄養予防
 - 食事や嗜好品の摂取量などに関する悩みについて対応
 - 職場環境の整備
 - 職員の負担軽減、業務の効率化
 - 勉強会の形式の見直しを行い、Googleフォームを活用し、より効率よく短時間で実施できるようにする
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +2.2%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.6%
 - 新設加算の算定： +1.6%
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む
 - 一般

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	99.6%	100.0% (+0.4%)
単価（人・日）	3,490円	3,550円 (+60円)

- 特定施設

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	97.8%	100% (+2.2%)
平均要介護度	1.5	1.7 (+0.2)
単価（人・日）	6,365円	6,500円 (+135円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 疾病の早期発見、重症化予防
 - 健診や定期診察時に発覚した異常について相談対応
 - 必要に応じて介護保険制度の利用検討
 - 転倒予防
 - 適切な福祉用具の選定
 - 居室内の環境整備
 - 平均要介護度
 - 自立支援の方向性への理解を進める
 - 変更申請について説明と同意
 - 加算について
 - 協力医療機関連携加算
 - 協力医療機関との連携の強化を図り、定期的な会議の開催
 - 入居者の現病歴等の情報共有
 - 退居時情報提供加算
 - 心身の状況、生活歴等の情報提供をどの職員でも対応できるようにする
 - 高齢者施設等感染対策向上加算
 - 医療機関および医師会が開催する研修に参加
 - 情報収集できるように連携を進める
 - 生産性向上推進体制加算
 - 利用者の安全性の確保
 - 居室内環境の整備
 - 対策検討のための委員会の設置、開催
 - 生活機能向上連携加算II
 - リハビリ職員からの助言を受けて居室内でもできる自主訓練も実施する
 - 筋力測定実施し、筋力量について関心を持ち、訓練への参加を進める
 - サービス提供体制強化加算I（介護福祉士70%以上）
 - 介護経験3年経過する職員が2名おり、その職員をサポートし、介護福祉士の資格取得に向けて教育する
 - 科学的介護推進体制加算
 - LIFEからのフィードバックを会議内で検討、周知する
 - ADL維持等加算II
 - 現在のADLが維持できるように個別訓練等の参加率を向上させる

- その他取り組み
 - コンビニエンスストアの訪問販売の継続
 - 訪問販売車が非常に好評のため、食品以外の日用品も購入可能となるように交渉
 - 日用品については必要に応じて居室までの配達をサポート

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

山口エルベ（ケアハウス）【定員：一般/特定-50名】

高齢者事業

山口エルベ（ケアハウス）【定員：一般/特定-50名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 地域の医療機関や介護保険施設との連携を積極的に行い、入居希望者を確保して稼働率の維持・向上を図る。
 - 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所を中心に積極的な訪問営業を行い、日頃から相談できる・相談していただける関係の構築を行う。
 - サービスの質
 - 入居者個々に合った個別機能訓練を行い、ADL・QOLの維持向上を図る。
 - 入居者を対象に興味・関心に係るアンケート調査を行い、結果を参考に実現可能なものからイベントとして立案・開催し、施設生活に対する満足度の向上を目指す。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 施設内勉強会やeラーニングの活用、外部の研修への積極的な参加を行い、職員のスキルアップや意識の向上を図る。
 - 働きやすく、意欲をもって業務に取り組むことができる職場づくりを進める。
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +2.6%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.7%
 - 新設加算の算定： +1.9%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

- 一般+特定

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	全体：97.5% うち一般：0% うち特定：97.5%	全体：98.5%(+1.0%) うち一般：0%(±0%) うち特定：98.5%(+1.0%)
平均要介護度（特定）	1.6	1.7 (+0.1)
単価（人・日）	一般：0円 特定：9,670円	一般：— 特定：9,887円 (+217円)

※全ての入居者が介護認定を受け、一般入居者がゼロのため

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 入居者の体調管理を徹底し、入院等の長期離脱を予防する。
 - 入院等により、入居者の退居が想定される場合は速やかに新規入居対応を行い、空床日数減に努める。
 - 医療機関からの退院調整を速やかに行い、体調安定後は早期に再入居できるよう対応する。
 - 新規利用者獲得に向け、地域の医療機関や介護保険施設、居宅介護支援事業所等と積極的に連携し、入居希望者を確保する。
 - 平均要介護度
 - 入居者個々に合わせた個別機能訓練やレクリエーションの実施によるADL・QOLの維持向上、職員のスキルアップによる対応能力の向上を図り、できる限り長くケアハウスでの生活が送れるよう支援する。
 - 加算について
 - 個別機能訓練加算（I・II）：2024年1月実績分より算定再開。
 - 医療機関連携加算：今後も継続算定。
 - 口腔・栄養スクリーニング加算（I）：今後も継続算定。
 - 退院・退所時連携加算：今後も継続算定。
 - サービス提供体制強化加算（III）➡（II）：介護福祉士有資格者の充実により、サービス提供体制強化加算（II）の算定が可能となった。今後も介護福祉士比率の向上を図り、区分アップを目指す。
 - 科学的介護推進体制加算：今後も継続算定。
 - ADL維持等加算：2023年11月に届出し、現在評価対象期間中。2024年11月より算定開始の予定。
 - 退所時情報提供加算（新設）：当該加算が算定できるよう、要件を満たす様式を追加または既存様式の変更を行う。
 - 生産性向上推進体制加算（II）（新設）：当該加算が算定できるよう、新たに委員会を設置し、要件を満たす活動を行う。
 - 高齢者施設等感染対策向上加算（II）（新設）：当該加算が算定できるよう、協力医療機関と連携して要件を満たす活動を行う。
 - その他取り組み
 - 入居者の生活に対する満足度向上のための取り組み
 - レクリエーションの個別化：週3回程度、手芸・カードゲーム・麻雀など、選択参加式のレクリエーションに切り替え、入居者のQOL向上を目指す。
 - エルベ喫茶：月に1度・日曜日に、入居者に軽食をお出しし、音楽を

流して安らげる場・他者交流の場の提供を行う。

- エルベ農園：季節に応じた野菜の栽培・収穫を入居者と共に行う。
- 移動販売：入居者自身で品物の選択・購入の機会が持てるように継続。

■ 委員会活動

- 事故防止委員会
- 身体拘束廃止委員会
- 虐待防止委員会
- 褥瘡防止委員会
- 衛生・感染防止委員会
- 給食委員会
- BCP委員会（非常災害BCP・感染防止BCP）
- 生産性向上推進委員会（新設）
- LIFE委員会

2024年度 事業計画

社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

ヴィラ勝占（特養）【定員：入所-50名 ショート-10名】

グループホーム勝占【定員：18名】

高齢者事業

ヴィラ勝占（特養）【定員：入所-50名 ショート-10名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持
 - 入所系サービス99%、ショートは92%を必達目標とする。
 - 退所後の受け入れについては、速やかに入居していただけるよう敷地内の地域医療連携室、近隣の施設及び事業所との連携を図る。
 - 経営分析と戦略策定
 - 医療的ケアが必要な方や他施設での受け入れが困難な方でも積極的に受け入れる。
 - 病院併設の特性を活かし、待機者の獲得に繋げる。
 - 営業活動を強化し、新規獲得に繋げる。
 - 地域貢献活動の充実
 - 地域に開かれた施設として、地域住民との交流や文化会活動、老人福祉に貢献していく。
 - 大規模災害を想定した地域との防災訓練を積極的に実施する。
 - 施設周辺の用水や付近の清掃活動を実施する。
 - サービスの質
 - 接遇面の向上
 - 利用者の意志を尊重し、観察力を怠らず可能性を追及しながら、生活の質の向上に努める。
 - 充実したレクリエーション活動の実施。
 - 施設外への遠足を積極的に実施していく。
 - 家族との交流において利用者様の精神的なより所となるよう、良好な援助に努める。
 - サービスに適した人材育成。
 - WEBを活用した施設外研修会に各職種ごとに参加。
 - 介護未経験者及び新人研修のOJT研修の拡充。
 - 介護福祉士、介護支援専門員等、資格取得に向け研修参加体制を援助する。
 - 喀痰吸引研修への積極的な参加。
 - 接遇についての研修会を実施。
 - 職場環境の整備
 - 業務改善を図り、効率の良いケアの提供を図る。
 - 職員への定期的な面談を実施し、職員間のコミュニケーションの充

実を図る。

- メンタルサポートを実施していく。
- 有給休暇取得率を上げる。
- ハラスメントの勉強会の実施。
- 全館LED化への変更。
- 床の老朽化対策。
- 健康管理
 - 利用者様の身体的、精神的実態を的確に把握し、敷地内協力病院との連絡を密にし疾病予防に努める。
 - 感染症対策を継続し感染予防に努める。
- 介護報酬改定(特養)
 - 収益（前年度比）： +3.9%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +1.8%
 - 新設加算の算定： +1.6%
 - 居住費の改定： +0.5%
 - 2024年8月より基準費用額2,066円に改定
- 介護報酬改定(ショート)
 - 収益（前年度比）： +2.1%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： ▲1.3%
 - 新設加算の算定： +3.4%
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

○ 入所

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	99.1%	99.2% (+0.1%)
平均要介護度	4.1	4.1 (±0)
単価 (人・日)	14,890円	15425円 (+535円)

○ ショート

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	88.2%	90.9%(+2.7%)
平均要介護度	3.8	3.9 (+0.1)
単価 (人・日)	13,645円	13835円 (+190円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 常に待機者を5名以上確保し、退去者ができれば直ぐに入居案内ができる体制を作る。
 - 協力医療機関からの情報提供、連携を図る。
 - 居宅介護支援事業所との連携を図る。
 - 顔の見える営業活動を積極的に実施。
 - 平均要介護度
 - 介護度の見直しを定期的実施し、身体の状態に変化があれば区分変更申請を行う。
 - 加算について
 - 入所
 - 協力医療機関連携加算(I)の新設。
 - 高齢者施設等感染対策向上加算(I)の新設。
 - 生産性向上推進体制加算(II)の新設。
 - ショート
 - 短期入所生活介護において、サービス提供体制強化加算I算定の継続。
 - 機能訓練指導員を配置し、機能訓練指導体制加算算定に繋げる。
 - ADL維持加算の算定に向け積極的に取り組んでいく。
 - 口腔連携強化加算の新設。
 - 生産性向上推進体制加算(II)の新設。
 - その他取り組み
 - 看取り体制を整え加算算定に繋げる。
 - 仕事に目標を掲げ、モチベーションアップに繋げる。
 - 南海トラフ地震を想定した防災への備えと研修。
 - BCPの定期的な見直し。
 - 地域との交流を図り、文化会活動及び清掃活動に取り組んでいく。

グループホーム勝占【定員：18名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持・向上
 - 年間を通して稼働率99%を目標とする。
 - 協力病院や併設施設との連携を強化し、入退居をスムーズに行う。
 - 地域密着型サービスとしての地域活動
 - 運営推進会議において地域の民生委員よりご提案いただいた、入居者の作品展覧会（文化祭）の開催。
 - 地域住民参加型の防災避難訓練実施の継続。
 - 地域の清掃活動の実施。
 - 地域のボランティアの受け入れ。
 - サービスの質
 - 入居者満足の追及
 - 本人主体の生活が送れるよう個別ケアの徹底。
 - 季節の行事や日常的な余暇活動の充実。
 - 施設内のみならず戸外にも目を向けた外出支援。
 - 栄養バランスの取れた美味しく食べやすい食事の提供。
 - 入居者の希望を聞きながら手作りおやつを提供。
 - 入居者や家族からの相談や苦情への迅速かつ丁寧な対応。
 - 職員満足の追及
 - 日々の業務に対するフィードバック。
 - ワークライフバランスの充実。
 - 有給休暇取得率のアップ。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 研修や勉強会の充実
 - WEB研修やe-ラーニングの積極的な活用。
 - グループホーム内での勉強会の充実。
 - 同じ職員に偏ることなく交代で法人内外の研修会や勉強会に参加。
 - 長期的に働きやすい職場環境の整備
 - 連続休暇や有給休暇を取得しやすい雰囲気作りや環境の整備。
 - 気軽に話ができ相談し合える良好な人間関係の構築。
 - 職員の意見を反映し業務の見直しと適正化を図る。
 - 職員同士のコミュニケーションを活性化し定着率を向上させる。

- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +2.3%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.1%
 - 新設加算の算定： +2.2%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	98.0%	99.3% (+1.3%)
平均要介護度	2.5	2.8 (+0.3)
単価（人・日）	12,490円	12,674円 (+184円)

- 実現するための取り組み

- 稼働率

- 常日頃より協力医療機関のMSWや老健の支援相談員、特養の施設長及びケアマネ等と連携を密に取り、入居希望者や入居検討中の方の把握と情報収集を行う。
- 待機者を確保し、退居が生じた場合にすぐ次の受け入れができる体制を整える。

- 平均要介護度

- 要介護度が高い方を積極的に受け入れる。
- 状態に応じて要介護度を見直し区分変更を検討する。

- 加算について

- 協力医療機関連携加算の算定（新設）
 - 協力病院と連携を図り算定に努める。
- 退所時情報提供加算（II）の算定（新設）
 - 医療機関への入院（退居）が生じた場合には取りこぼしのないよう算定する。
- 高齢者施設等感染対策向上加算（II）の算定（新設）
 - 協力病院から3年に1回以上施設内で感染者が発生した場合の感染制御等に係る実地指導を受け加算を算定すると共に、感染症対策に対する知識や技術を深める。
- サービス提供体制強化加算（II）の算定
 - 介護福祉士の割合が（I）の算定基準を満たさず、今年度は（II）を算定予定としているが、介護福祉士の資格を持つ職員

が入職し（I）の算定要件を満たす可能性が出てきた為、来年度また（I）を算定できるよう無資格者への資格取得に向けたバックアップを行いながら、長期的に働きやすい職場環境を整える。

■ その他取り組み

● 余暇活動の充実

入居者の希望を取り入れながら、レクリエーションや脳トレの充実に図り、戸外に目を向けた行事を企画する。また、ボランティアを積極的に受け入れる。

● 家族交流

コロナ禍以降、開催できていなかった家族会を再開する。

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

ヴィラ羽ノ浦（特養）【定員：入所-50名 ショート-10名】

平成デイサービスセンター羽ノ浦（通所介護）【定員：20名】

高齢者事業

ヴィラ羽ノ浦（特養）【定員：入所-50名 ショート-10名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持、改善
 - 特養は99%必達目標とする。
 - ショートステイは93%必達目標とする。
 - 新規入所・利用者増及びスムーズな連携を図るため、居宅介護支援事業所のケアマネや住宅系施設管理者・担当者とは訪問・電話・その他通信手段を活用して連携（やり取りの手段は問わず特養・ショート・デイ併せて月20件の営業を目標とする）し、気軽に相談し合える関係を築く。
 - 経営分析と戦略策定
 - 稼働による収入、人件費や購入・修繕による支出状況を常に経理部門と共有することで安定した収支対策を実行する。
 - 毎月の収支を施設長はじめ各所属長も把握する。
 - 値上がりする公共料金や物価高の影響は現場職員も把握し、経営に対する意識を持つ。
 - 地域貢献活動の充実
 - 今年度再開した介護予防教室（羽ノ浦健康クラブ）を継続的に開催する。
 - 施設近隣で開催される地元のお祭りや地域活動への参加・慰問の呼び掛けをする。
 - 自然災害、火災、パンデミック、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に備え、避難・救出・非常時対応・その他必要な訓練を実施に当たって、地域住民や市防災担当課等の参加が得られるよう連携に努める。
 - 看取り対応の充実
 - 入所部門では近年増加傾向にある施設での看取りを希望する入所者の受入れに際し、近隣緩和ケア内科を有する病院と連携を図り、協力して看取り対応を行う。
 - アドバンス・ケア・プランニング（ACP）相談員研修受講者を中心に、生活の場としての機能を保ちつつ、看取りに対応できる体制を構築していく。また新たな研修受講者を選定、受講する。
 - 通所及び短期入所の在宅部門においても地域包括ケアシステムを担う一施設として、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが

できるようサービス提供に努める。

○ 人材育成、職場環境の整備

■ 研修の実施

- 介護福祉士国家試験受験要件を満たす職員の資格取得を支援する。
 - 介護支援専門員受験要件を満たしている職員への受験呼び掛け及び試験合格者には実務研修受講のための勤務調整をする。
 - 新入職の無資格職員に対して、認知症介護基礎研修の受講機会を調整する。
 - 外国人職員（3号技能実習生・特定技能1号）の職員に日本語検定試験の受験機会を与え、介護福祉士国家試験受験に向けた日本語学習支援を行う。
 - グループ全体で取り組むキャリア段位制度を更に推進する。新規トレーナー職員を配置し、新入職員（特に介護未経験者）に対するOJT研修体系の充実を図る。
 - 介護職員の喀痰吸引研修及び看護職員の特定看護師研修の受講を希望する職員には勤務調整により受講機会を与える。
 - 看取りの施設として、あらゆる状態・状況の入所者を受け入れることができるよう職員の対応力、倫理観の向上に努める。
 - 病院連携室との入退所調整、居宅事業所への営業や新規利用者家族への対応を担う相談員業務従事者を育成する。
- 有事に備えた避難・誘導・対応及び事業継続計画（BCP）訓練の実施。
- 各種対応マニュアルを見直し、現状に沿った内容に更新する。
 - 平時から備蓄を整理する等有事に備える。
- 業務量の適切な管理と何事も相談できる風通しの良い職場環境を築く。

○ 改修工事

- ナースコールシステム入替工事を着工し、2024年度中の入替を目指す。
- 現在使用している機械浴の老朽化を鑑み、寝台浴の導入及び一階一般浴室にバスラックを使用したリフト浴を整備する。

● 介護報酬改定（特養）

○ 収益（前年度比）： +3.2%

○ 要因

- 施設サービス費の改定： +2.0%
- 新設加算の算定： +0.7%
- 居住費の改定： +0.5%

- 介護報酬改定（ショート）
 - 収益（前年度比）： +2.6%

- 要因

- 施設サービス費の改定： ▲0.1%
- 新設加算の算定： +2.7%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

- 入所

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	97.8%	98.6% (+0.8%)
平均要介護度	4.1	4.1 (±0)
単価 (人・日)	12,596円	13,160円 (+564円)

- ショート

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	77.5%	93.3% (+15.8%)
平均要介護度	3.2	3.2 (±0)
単価 (人・日)	10,375円	11,250円 (+875円)

- 実現するための取り組み

- 稼働率

- 近隣病院との連携（入所者の体調不良等による退所後の空床期間短縮）
- 入所者の体調管理（入所継続のための感染・安全・環境対策の徹底）
- 併設デイサービス利用者家族へのレスパイト目的でのショート利用の勧誘
- 近隣居宅介護支援事業所への営業（在宅部門の新規利用者獲得）

- 平均要介護度

- 近隣病院との連携（重度要介護者、在宅復帰困難者の受け入れ調整）
- 在宅生活継続困難者の受け入れ

- 加算について

- （新設）協力医療機関連携加算(1)の算定
- （新設）高齢者施設等感染対策向上加算（II）の算定
- （新設）生産性向上推進体制加算（II）の算定
- （新）介護職員処遇改善加算Iの算定
- （新設）口腔連携強化加算の算定【ショート】

- (新規届出) 看護体制加算Ⅲ・Ⅳの算定【ショート】
- その他取り組み
 - 広報誌、事業所アピールチラシの作成及び配布
 - ホームページを活用した情報発信、行事や取り組み等の広報の充実

平成デイサービスセンター羽ノ浦（通所介護）【定員：20名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の改善
 - 稼働率80%を必達目標とする。
 - 居宅介護支援事業所のみならず、地域包括支援センター、個人医院との連携を強化する。
 - 近隣の病院、診療所、老健への営業により、退院者・在宅復帰者を新規利用へ繋ぐ。
 - 介護予防事業（ヴィラ羽ノ浦健康クラブ）の再開により将来的な利用者獲得を図る。
 - 地域の老人クラブ（阿南市セニヤクラブ）等への営業及び利用案内を行う。
 - サービスの質
 - 地域包括ケアシステムの一部を担う事業所としての自覚を持ち、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、サービス提供に努める。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 介護福祉士国家試験受験要件を満たす職員の資格取得を支援する。
 - 新たな役職者の体制下で心機一転を図る。
 - 併設特養と一体的に職員教育体制を構築する。
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +1.6%
 - 要因
 - 通所サービス費の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +1.2%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	71.2%	78.0% (+6.8%)
平均要介護度	2.1	2.1 (±0)
単価 (人・日)	8,934円	9,991円 (+1,057円)

- 実現するための取り組み

- 稼働率
 - 近隣居宅介護支援事業所との連携及び営業により新規利用者獲得
 - 併設短期入所利用を活用した在宅生活継続（家族）支援
- 平均要介護度
 - 重度要介護者の利用促進（新規及び利用日数増）
- 食費の改定
 - 現行400円の食費を500円に値上げ
- 加算について
 - サービス提供体制強化加算IIの算定
 - 介護福祉士増員により2024年度より算定可能
 - （新）介護職員処遇改善加算Iの算定
- その他取り組み
 - 広報誌、事業所アピールチラシの作成及び配布
 - ホームページを活用した情報発信、行事や取り組み等の広報の充実

2024年度 事業計画

社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

ヴィラ本郷（特養）【定員：入所-30名 ショート-10名】

グループホーム本郷【定員：18名】

高齢者事業

ヴィラ本郷（特養）【定員：入所-30名 ショート-10名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持、改善
 - 入所サービスは96.0%を目標とする。
 - ショートステイは90.0%を目標とする。
 - 円滑な入退院および入退所が行えるよう、協力病院等への働きかけを行う。
 - 経営分析と戦略策定
 - 経営に関する報告検討会を定期的に実施し、収支状況の把握と共有を行う。また稼働率や職員人員配置についても精査を行い、改善策を講じる。
 - 消耗品等の経費については見える化をすすめ、職員一人一人の意識を改善し、可能な限りコスト削減を図る。
 - 地域貢献活動の充実
 - 岩国市公益活動推進協議会や周辺関係機関と協力し、地域貢献活動を推進するとともに、近隣での福祉に係る問題について検討・改善を行っていく。
 - 岩国公益活動推進協議会を通じて、岩国フードバンクステーションの円滑な運営を他法人とともに支えていく。
 - 地域イベントや参加地域活動や作業等にも積極的に参加を行い、地域住民との繋がりを深めていく。また地域の福祉相談の窓口としても機能できるよう周知を行う。
 - サービスの質
 - 研修を通じてグループ基準の介護方法の理解を進め、介護技術の指導を担う職員を確立する。
 - 指導者が習得した介護方法を施設に浸透できる体制づくりを進める。
 - OJTによるチームケアについて研修等により知識を深め、施設内のケアの質の向上を図る。
 - 求人活動
 - 無料・有料求人媒体や紹介業者などの活用、また職員や地域の方への働きかけをすすめ、必要な従業員の確保に努める。
 - 地域的に獲得が難しい管理栄養士や調理師については、大学や専門学校への学校訪問を定期的に実施する。
 - 職員との定期面談を実施し、離職率の低下を図る。

- 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - WEB研修に加え、外部研修への積極的参加を行う。
 - 介護マネージャーの育成および介護トレーナーの確立を行い、介護部の体制を整える。
 - 環境の整備
 - 感染予防対策を継続し、入所者に安心できる生活の場を提供する。
 - 職員の健康管理や連絡体制を密にして、感染拡大を未然防止する。
 - 適正な勤怠管理と時間外労働の削減に努め、職員が働きやすい職場を目指す。
 - 改修工事
 - ナースコール設備の改修
 - PAS（気中負荷開閉器）の改修
 - 高圧電流設備遮断機の改修

- 介護報酬改定

特養

- 収益（前年度比）： +4.8%
- 要因
 - 施設サービス費の改定： +2.1%
 - 新設加算の算定： +1.9%
 - 居住費の改定： +0.8%

ショート

- 収益（前年度比）： +3.0%
- 要因
 - 施設サービス費の改定： ▲0.2%
 - 新設加算の算定： +2.2%
 - 居住費の改定： +1.0%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

- 入所

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	89.6%	96.0% (+6.4%)
平均要介護度	4.0	4.1 (+0.1)
単価（人・日）	12,700円	13,320円 (+620円)

○ ショート

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	85.6%	91.0% (+5.4%)
平均要介護度	2.7	2.7 (±0)
単価 (人・日)	11,000円	11,280円 (+280円)

● 実現するための取り組み

○ 稼働率

- 入所申込者、待機者の確保が第一優先。グループホーム本郷と合同で、営業活動を推進する。
- 健康管理、感染対策の徹底により、不必要な入院退所を発生させないように努める。
- 特養待機者の方についても短期入所サービスで積極的に受け入れ、円滑に入所に繋げる。

○ 平均要介護度

- 平均要介護度は、入所は4.0～4.1、短期は3.0～3.1を想定。
- 定期的に介護度の見直しおよび変更申請、居宅ケアマネへの働きかけを行い、介護負担に見合った報酬獲得を目指す。

○ 加算について

- 入所は日常生活継続支援加算Iを、短期はサービス提供体制強化加算Iを継続算定する。
- 看護師の人員確保および体制を整え、看護体制加算、栄養マネジメント強化加算、排泄支援加算、褥瘡マネジメント加算の再算定を目指す。
- 協力医療機関との連携体制を確保し、新規加算の算定を行う。

○ その他取り組み

- 介護業務計画を見直し、円滑な業務実施を行う。

グループホーム本郷【定員：18名】

● 事業計画の概要

○ 経営

■ 稼働率の改善

- 97%以上を目標とする。
- 施設内でのご利用者の感染防止及び事故防止に努め、入院による稼働率低下を減らす。
- 地域の医療機関や介護施設との関係を強くして効率良く入退去支援

を行えるよう体制を整える。

■ 地域支援および地域交流

- 地域唯一のグループホームとして、地域の生活を支える重要な社会資源として運営する。
- 地域の行事や会議に関わるなどして地域交流を推進しながら地域の将来像策定に関与していく。
- 地域で最も困っているご家庭からの入居の受入れ。
- 運営推進会議の構成員に新規メンバーを加えるなどして、地域の有識者との関係を強め、相互協力体制の構築を目指す。

○ サービスの質

■ 生き生き計画2024

- 地域ボランティアやイベントの職員及びご利用者参加
- 保育園等との日常的な交流
- 職員個々の個性を積極的に前に出した特色あるサービスの提供

○ 人材育成、職場環境の整備

■ 職員の能力開発と職場の満足度向上

- 外部研修や法人内研修への積極的な職員派遣
- 有給取得率の向上
- 常勤職員の担当業務拡充による知見と責任感の向上

● 介護報酬改定

○ 収益（前年度比）： +2.3%

○ 要因

- 施設サービス費の改定： +0.1%
- 新設加算の算定： +2.2%

● 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	96.0%	97.0% (+1%)
平均要介護度	2.6	2.6 (±0)
単価 (人・日)	11,959円	12,192円 (+233円)

○ 実現するための取り組み

■ 稼働率

- 入院時の迅速な退去判断と新規の受け入れ。
- 併設施設をはじめとした他施設との協力関係を深め、稼働率維持を図る。

- 平均要介護度
 - 平均要介護度は2.8前後を想定。
- 加算について
 - 新規加算に関する積極的アプローチ
 - 医療連携体制加算再開へのアプローチ

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

ヴィラ都筑（特養）【定員：入所-110名 ショート-10名】

平成デイサービスセンター都筑（通所介護）【定員：22名】

高齢者事業

ヴィラ都筑（特養）【定員：入所-110名 ショート-10名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持、改善
 - 入所系サービスは98.5%、ショートステイは85%を必達目標とする。
 - 地域医療機関との連携体制確立し、入退所連携・情報共有システムを確立し入退院による稼働率変動を最小限にする。
 - 体調不良の兆候を早期発見・早期治療の体制づくりを行う。
 - 感染対策徹底、および策定したBCPを用い、実践訓練を行い災害による運営被害を最小限にする。
 - 経営分析と戦略策定
 - 毎月の請求内容の確認及び加算の算定状況チェックにより、基準の確認や上位加算へのチャレンジを評価し、算定漏れを防ぐ。
 - 稼働や支出状況の改善策を検討し実行する。
 - 節電の強化と使用物品を改め無駄な出費を減らす。
 - 地域貢献活動の充実
 - 地域交流の強化の一環として、オレンジカフェ等に参加。
 - 事業所、法人として地域包括システムへの参画。
 - 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築。
 - サービスの質
 - 介護サービスの質の評価と科学的介護の取組の推進（LIFEのフィードバックの活用）
 - 多職種連携の強化と協働ができる体制を推進し利用者の重度化防止の取組を行う。
 - ユニットケアを実施する介護職員が生活相談員に帯同し利用者・家族の意思決定支援の充実を図る。
 - 利用者のIADLに応えられる生活環境の見直しを行う
 - 行事食やADL低下後も見た目にこだわった食事提供の提案
 - 個人の要望に合わせたレクリエーションを提供
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 新卒職員に対するOJT研修体系の確立
 - 無資格者への認知症介護基礎研修受講

- 外国人職員（3号技能実習生）の介護国家資格受験に向けた教育環境の整備
 - 各部署の役職者を立て、他職種連携の強化に努める
 - 看護主任をたて、特定行為研修へ参加。医療スキルの向上に努める
 - 災害対策マニュアル類の整備、周知、訓練の徹底
 - 修繕・修理・新規導入の評価および実施による安全な職場環境の構築
- 介護報酬改定（特養）
 - 収益（前年度比）： +3.1%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +1.8%
 - 新設加算の算定： +1.1%
 - 居住費の改定： +0.2%
- 介護報酬改定（ショート）
 - 収益（前年度比）： +1.9%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.1%
 - 新設加算の算定： +1.7%
 - 居住費の改定： +0.1%
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

○ 入所

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	98.0%	98.6% (+0.6%)
平均要介護度	3.8	4.0 (+0.2)
単価（人・日）	15,221円	15,942円 (+721円)

○ ショート

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	77.9%	84.5% (+6.6%)
平均要介護度	3.3	3.3 (±0)
単価（人・日）	15,339円	15,407円 (+68円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 入院者数の減少
 - 毎週1回多職種運営会議実施。体調不良者の共有・ADL低下兆候に対する専門職の介入を強化する。
 - 地域営業強化
 - 広報誌・ホームページでの自施設のアピール強化
 - 近隣医療機関へ入所説明・家族同意・入所調整を実施
 - 地域自治体との連携会議への参加
 - 平均要介護度
 - 認知機能低下やBPSDの方の受け入れも積極的に受けていく
 - 介護度の高い方を横浜市の順位に沿って受け入れを行う
 - 医療度の高い方を受けていく。
 - 加算について
 - 特養
 - 個別機能訓練加算（Ⅲ）の新規算定
 - 協力医療機関連携加算の新規算定
 - 高齢者施設等感染対策向上加算の新規算定
 - 生産性向上推進体制加算の新規算定
 - ショート
 - 生産性向上推進体制加算の新規算定
 - その他取り組み
 - 離職率改善の取組
 - 介護福祉士の新卒クリニカルラダー3年目の導入
 - 役職者から現場のスタッフとの 1 on 1 を実施。
 - ストレスチェックにより産業医と連携したメンタルフォローの実施
 - 時間外勤務の改善 時間外労働人件費30%削減
 - 施設理念・方針の職員解釈のサポートと目的を持った働き方の支援
 - 利用者レクリエーションの充実
 - 毎月の誕生日会の開催
 - 季節ごとのレクリエーション計画・実施・評価・改善の実施
 - レクリエーション後、家族への写真提供を行い利用者の反応を家族と共有する。※家族との施設生活の情報共有を強化する
 - 性別・年齢・認知度に応じた個別レクリエーションの実施

平成デイサービスセンター都筑（通所介護）【定員：22名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率・維持改善
 - 通所系は80%を目標とする。
 - 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する。
 - 登録者数50名から60名まで上げる。
 - サービスの質
 - ホスピタリティの充足
 - 多種多様なイベントの計画
 - 自立支援のサポート、個々の生活背景に寄り添い介助を行う
 - 設えの改善 整理整頓
 - 入浴サービスの向上（シャンプー選択制の導入・入浴剤の使用）
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 無資格者への認知症介護基礎研修受講
 - 接遇研修の実施
 - 感染対策マニュアル類の整備、周知、訓練の徹底
 - 営業技術の向上と新規地域事業所とのパイプの構築
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +1.3%
 - 要因
 - 通所サービス費の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +0.9%

● 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	78.5%	79.5% (+1.0%)
平均要介護度	2.0	2.1 (+0.1)
単価（人・日）	9,823円	9,958円 (+135円)

● 実現するための取り組み

- 稼働率
 - 地域営業所との連携と営業の実施。月40件の訪問営業実施
 - 総合事業への営業も行い、要介護への移行者を見越した利用案内を実施
 - 相談員が地域で開催される担当者会議への参加。月4件利用の促し実施

- 空き状況を地域ケアマネの情報ツールに挙げて新規利用獲得を実施
- 平均要介護度
 - 医療処置を要する方やBPSDのある方の受け入れも行い、要介護度の高い方の受け入れも行っていく
- 加算について
 - 生産性向上推進体制加算（II）の新規算定
- その他取り組み
 - 施設内イベント企画実施
 - 施設庭園のOPEN、花壇の充実
 - 園芸を介した利用者参加型レクリエーションの実践
 - デイサービスの食事サービス強化
 - ボランティアを積極的に使用
 - 広報誌・ホームページでの自施設のアピール強化

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

ヴィラ町田（特養）【定員：入所-200名 ショート-20名】

平成デイサービスセンター町田（通所介護）【定員：20名】

高齢者事業

ヴィラ町田（特養）【定員：入所-200名 ショート-20名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の目標
 - 入所系サービスは98.6%、ショートステイは94.3%、を必達目標とする。
入所申込者の事前面談を迅速に行い、新規利用者様の獲得を目指す。
 - 地域連携の強化、協力病院、近隣病院、地域連携との関係を強化しスムーズな入退所の仕組みを構築する。
 - 入退所の動きを分析し、日々のミーティングの実施。
 - 経営分析と戦略策定
 - 役職者は毎月の収支を把握し対策案を考案していく。
月に一度の運営会議で収支関係の報告を行う。また人員配置の適正化を見直し調整していく。
運営会議では加算の状況と毎月の稼働率、改善策を検討し実行していく。
 - 地域貢献活動の充実
 - 地域一体となった行事等の企画、地域行事への参加を積極的に実施する。
 - 近隣2ヶ所の団地の高齢者の買い物送迎サービスを行っていく。毎月2回
 - 地域行事への参加
毎月第一日曜日に横浜線相原駅前にて相原マーケットに出店し、地域住民との交流を図る。
 - 事業所、法人として地域に貢献した福祉サービスの提供を継続していく。
 - 町田市災害時の二次避難施設として協定を締結し災害時には要介護者、障がい者の受入を実施。
 -
 - サービスの質
 - 利用者最優先で、高品質なサービスの提供を行う意識や体制づくりを進める。

- 毎年行う第三者評価機関の利用者聞き取り調査を実施し、サービスの質の向上に努める。
 - チームとして技術面や接遇面においても一定の基準を定め、利用者のQOLの向上に努めていく。
 - 行事食やおやつレクなど栄養課と協力し毎月行っていく。
 - 看取り介護に向けて職員の意識付けを実施していく。
- 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 無資格者への認知症介護基礎研修の受講
 - 階層別研修の実施
 - 教育専門担当職員の配置、ラダーの確立
 - 新入職員（特に介護未経験者）に対するOJT研修体系の確立
 - 職種、経験や個人の特性に即した研修の実施
 - 技能実習生の技術研修の実施
 - マニュアル類の整備、周知の徹底
 - 各委員会でマニュアルの見直しの実施。
 - 年に3回の虐待の目チェックリストの実施
 - 業務量の適切な管理と信頼関係を築ける環境の整備
- 介護報酬改定
 - 特養
 - 収益（前年度比）： +3.8%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +1.9%
 - 新設加算の算定： +1.7%
 - 居住費の改定： +0.2%

ショート

- 収益（前年比）： +2.2%
- 要因
 - 施設サービス費の改定： ▲0.1%
 - 新設加算の算定： +1.9%
 - 居住費 +0.2%

2024年8月より基準費用額2,066円に改定

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

- 入所

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	98.5%	98.6% (+0.1%)
平均要介護度	3.5	3.6 (+0.1)
単価 (人・日)	14,676円	15,186円 (+510円)

- ショート

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	94.2%	94.3% (+0.1%)
平均要介護度	3.5	3.8 (+0.3)
単価 (人・日)	14,594円	15,045円 (+451円)

※2024年4月より第4段階の食費を1,700円/日に変更予定。

- 実現するための取り組み

- 稼働率

- 常時入所待機者5名の確保。

特養の入所待機者をショートステイのご利用を促し、すぐに入所へ切り替えられる体勢を整える。

- 入所申込から入所への期間を迅速に行う。

- 近隣の施設ではコロナ過の時期から入所待ちのロングしか受け入れない傾向があり、より長く在宅で暮らしていくための、本来の役割である短期間のショートステイを受け入れる施設が少ないため定期利用（デイサービスとの併用）や、必要時の利用が多くなっている。このことが、施設入所の希望に繋がっている。

- 平均要介護度

- 要介護度4と5の入所者を増やしていき平均要介護度3.8程度を目標とする。
- 要介護度が低い特例入所の申込もあるため、介護度が高い方と併用し入所に繋げていく。

- 加算について

- 個別機能訓練加算 (Ⅲ) 新規算定
- 協力医療機関連携加算 新規算定
- 高齢者施設等感染対策向上加算 新規算定

- その他取り組み

- 全体行事の実施

- 毎月第一日曜日誕生会の実施・第4日曜日ヴィラ町喫茶実施
- 感染予防に努め環境整備、教育の徹底
- 営業を絶やさない
- 法政大学ボランティアの受け入れ

平成デイサービスセンター町田（通所介護）【定員：20名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率95%を目指し、平均利用者19～20名を目指す。
総合事業は毎月6名程の利用を目指す。
目標とする毎日登録者23名を継続していく。
 - 稼働率が安定した段階で定員の増加を考案していく。
 - サービスの質
 - ご自宅の生活に特化した生活リハビリメニュー。
 - 重度化の防止（個別リハビリ）
 - 個別機能訓練加算（I）口の算定を行っていく。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 安全に利用していただけるよう、感染防止対策の強化。
 - マニュアルの整備。
 - フロア内の整理整頓
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +2.6%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +2.2%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	94.8%	95.0%（+0.2%）
平均要介護度	1.9	2.0（+0.1）
単価（人・日）	9,576円	10,065円（+489円）

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 曜日の斑をなくす。平均的な利用人数20名を目指す。
2024年度中頃には定員人数の変更を目指す。
居宅支援事業所への営業を欠かさず利用者様の情報、新規利用者様の獲得。
 - 平均要介護度
 - 要支援1、2の受け入れを強化し自立支援に向けての支援。
 - 加算について
 - 個別機能訓練加算 (I) □
 - ADL維持等加算
 - 口腔・栄養スクリーニング加算
 - その他取り組み
 - 利用者様のリクエストが多い企画の実施。
 - 自立支援の取り組み
 - リハビリ環境の見直し
 - 営業の強化

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

ヴィラ神奈川（特養）【定員：入所-140名 ショート-20名】

平成デイサービスセンター神奈川（通所介護）【定員：20名】

高齢者事業

ヴィラ神奈川（特養）【定員：入所-140名 ショート-20名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持、改善
 - 入所系サービスは98.5%を必達目標とする。
 - 地域医療機関・協力医療機関との連携を強化し、円滑な入退所の仕組みを構築する。
 - 経営分析と戦略策定
 - 毎月の請求状況を把握し、分析・対策する。
 - 稼働や支出状況の改善策を検討し実行する。
 - 地域貢献活動の充実
 - 地域ケアプラザおよび社会福祉協議会、近隣の高齢者施設と連携して、地域の高齢者の移動支援・生活支援をする。
 - 感染症・災害発生時であっても事業所として必要な介護サービスの提供を継続していく。
 - サービスの質
 - 多職種連携し、自立支援・重度化防止の取り組みを推進する。
 - 協力医療機関と連携し、入居者の健康管理・急変時の円滑な対応に努める。
 - 看取り介護の導入を推進する。
 - ユニットの環境を見直し、居心地の良い空間づくりを整備する。
 - 外出レクリエーションや施設内での買い物する機会を増やす。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 感染症BCP計画に基づいた実践的研修の実施
 - 自然災害用BCP計画に基づいた実用的な災害訓練の実施
 - 看取り介護導入に向けての研修の実施
 - 新入職員（特に無資格者）に対する研修の充実
 - ユニットリーダー候補の教育
 - 外国人人材受入れ後の対応(技能実習生・特定技能)
 - 生産性向上・安全な職場環境の整備
 - 見守り機器や介護ソフトの使用について議論し、有効活用する
 - ユニットの環境を見直し、職員の動線を整える。
 - 電気給湯器からプロパンガス給湯器に入替、給湯出来ない期間を最小限に抑える。

- エアコンの室外機・室内機の定期点検を行い、故障の早期発見・対処に努める。
- 介護報酬改定
 - 特養
 - 収益（前年度比）： +3.6%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +1.9%
 - 新設加算の算定： +1.5%
 - 居住費の改定： +0.2%
 - 2024年8月より基準額2,066円に改定。それに伴い2,100円に変更
 - ショート
 - 収益（前年度比）： +2.0%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +1.5%
 - 居住費の改定： +0.1%
 - 2024年8月より基準額2,066円に改定。それに伴い2,100円に変更
- 主な指標

- 入所

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	97.9%	98.2% (+0.3%)
平均要介護度	4.0	4.0 (±0)
単価 (人・日)	14,917円	15,574円 (+657円)

- ショート

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	83.3%	83.9% (+0.6%)
平均要介護度	2.7	2.8 (+0.1)
単価 (人・日)	14,640円	15,079円 (+439円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 空床発生時の対応
 - 併設ショートステイに入所待機者を確保し、空床発生時すぐに入所できる体制を整える。また、ショートステイ利用者を空床利用で少しでも多く受入れる
 - 地域医療機関・協力医療機関と連絡を密に取り、入院者の状況を常に把握しベッドコントロールへ繋げる
 - 地域への営業
 - 近隣医療機関および介護保健施設、居宅介護支援事業所へ定期的な訪問と連絡を行い、情報共有を図る
 - 施設ホームページの充実化を図り、宣伝強化
 - 平均要介護度
 - BPSD等の症状発現により在宅生活の継続困難な重度認知症者を受け入れていく
 - 加算について
 - 個別機能訓練加算（Ⅲ）の新規算定
 - 協力医療機関連携加算の新規算定
 - 看取り介護加算(Ⅰ)の新規算定
 - 高齢者施設等感染対策向上加算の新規算定
 - 生産性向上推進体制加算の新規算定
 - 介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)の算定
 - その他取り組み
 - 職員の月間目標の設定
 - 快適な職場環境づくり
 - 各種委員会を中心としたイベントの企画
 - 園芸クラブ、音楽隊、運動部、釣り部の実施

平成デイサービスセンター神奈川（通所介護）【定員：20名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持・改善
 - 通所系は必達目標83%とする
 - 感染症や災害発生時であっても、必要な介護サービスが提供できる体制づくり
 - サービスの質
 - 利用者様が活動的になる自立支援・重度化防止に向けての取り組みを推進

する。

- 利用者様の趣味・嗜好に合わせたサービスの提供・リハビリの実施
- 人材育成、職場環境の整備
 - 感染症BCP計画に基づいた実践的研修の実施
 - 自然災害BCP計画に基づいた訓練の実施
 - デイフロアの環境を見直し、職員の動線を整える。
 - 新入職員（特に無資格者）に対する研修の充実
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +1.3%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +0.9%
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	77.6%	78.7% (+1.1%)
平均要介護度	2.0	2.0 (±0)
単価 (人・日)	9,846円	9,997円 (+151円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 居宅介護支援事業所と連絡を密に取る。
 - 登録者数を1日平均23名にする。また欠席者へ振替利用を促せるようなイベントを実施する。
 - 平均要介護度
 - 重度認知症者や医療処置を要する介護度の高い方も受け入れていく。
 - 加算について
 - サービス提供体制強化加算(I)の算定
 - 介護職員等処遇改善加算(I)の算定
 - その他取り組み
 - 個別性のあるイベント・レクリエーションの実施
 - 特技や経験を活かしたイベントの実施
 - 短歌会、フラダンス、三線、バンド演奏会
 - 選択できるレクリエーションの実施
 - 運動系のレクと制作系のレクの並行実施
 - 利用者満足度調査より、要望の多かったレクリエーションの実施
 - 少人数での買い物等の外出訓練の実施

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

ケアホーム板橋（特養）【定員：ユニット-140名 従来型-60名 ショート-20名】

グループホーム板橋【定員：18名】

ケアハウス板橋（都市型軽費老人ホーム）【定員：一般-20名】

大谷口地域包括センター（地域包括）

高齢者事業

ケアホーム板橋（特養）【定員：ユニット-140名 従来型-60名 ショート-20名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持、改善
 - 入所系サービス（ユニット）は97.1%、（従来）は100%、（ショート）は88.4%を必達目標とする。
 - 入院者数の減少と入院者の退院再入所をスムーズに行い、稼働の維持に努める。
 - 即日、入所判定会議を開催しタイムロス無くし入所をスムーズにする。
 - 営業活動の強化(特に老健、居宅介護支援事業所、病院との連携を強化する)
 - 経営分析と戦略策定
 - 毎月の収支を即時把握し、問題点の解決案を検討する。
 - 稼働や支出状況の改善策を検討し実行する。
 - 加算の取得状況を精査し、改善策を検討する。
 - 地域貢献活動の充実
 - 地域一体となった行事等の企画、地域行事への参加を積極的に実施する。
 - 地域の防災活動に参加するとともに福祉避難所としての準備を行い災害時の受入を実施する。
 - サービスの質
 - 利用者最優先で、高品質なサービスの提供を行う意識や体制づくりを進める。CS活動を活発化しニーズの調査や第三者評価の実施による適切な評価を基にサービスの質の向上に努める。
 - 個々の技術面のみならずチームとしてのサービス提供体制を確立する。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 実践に即した体験型研修の実施
 - 外部研修への積極的参加と資格取得の支援
 - 無資格者への認知症基礎研修の受講を推進
 - 介護職員の喀痰吸引等研修の受講を推進
 - 接遇マナーの向上
 - ラダー導入による知識技術の向上に努める。
 - 新入職員（特に介護未経験者）に対するOJT研修体系の確立

- 中途入職者研修の実施。グループ及び施設の理念を理解する。
 - マニュアル類の整備、周知の徹底
 - 業務量の適切な管理と信頼関係を構築できる風通しの良い環境の整備

- 介護報酬改定

- (ユニット型特養)

- 収益（前年度比）： +3.3%
- 要因
 - 施設サービス費の改定： +1.9%
 - 新設加算の算定： +1.1%
 - 居住費の改定： +0.3%

- (従来型特養)

- 収益（前年度比）： +3.5%
- 要因
 - 施設サービス費の改定： +2.1%
 - 新設加算の算定： +1.2%
 - 居住費の改定： +0.2%

- (ショート)

- 収益（前年度比）： +1.5%
- 要因
 - 施設サービス費の改定： ± 0%
 - 新設加算の算定： +1.3%
 - 居住費の改定： +0.2%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

- 入所(ユニット)

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	93.3%	97.2% (+3.9%)
平均要介護度	3.9	4.0 (+0.1)
単価 (人・日)	15,290円	15,540円 (+250円)

- 入所(従来)

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	97.8%	100% (+2.2%)
平均要介護度	3.8	3.9 (+0.1)
単価 (人・日)	12,980円	13,250円 (+270円)

○ ショート

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	80.6%	88.4% (+7.8%)
平均要介護度	2.8	3.0 (+0.2)
単価 (人・日)	15,820円	16,020円 (+200円)

● 実現するための取り組み

○ 稼働率

■ 協力医療機関との連携強化

- 地域連携と連絡を取り退院の目途が立ちそうな方の情報共有を行い、入退所の予測を行いながらベッドコントロールを行う。

■ 待機者の確保

- 常時5人の待機者を確保する。
 - 入所判定会議は即日行い、判定までの時間を短縮し、目標値までの待機者がいない場合は、上位者の面談を行う。
 - 施設待機者を2名以上確保していく。
- 営業活動の継続
 - 病院、老健、居宅事業所等に通常営業とFAX営業を実施。
 - 病院を訪問し施設からの入院患者の状態を定期的に確認し退院の予測を立てる。
- 入居者体調管理により入院者数の減少
 - 栄養評価や尿路感染、誤嚥性肺炎の予防に努め入院が必要となるリスクを未然に防ぐ。
 - 看護職員の特定行為看護師取得を目指す

○ 平均要介護度

- 平均要介護度3.9以上を目指し医療依存度の高い利用者の積極的な受け入れを行う
 - 胃瘻、腸瘻、透析患者、インスリンの必要な利用者の受け入れ

○ 加算について

- 生産性向上推進体制加算

○ その他の取り組み

■ ご家族への情報提供

- ケア板通信の充実、レクや日常生活でのフォト、職員からのメッセージカードを請求書発送時に送付する。また、施設イベントへの招待。

- 看取りの実施と活動の質の向上（現在10症例実施）

グループホーム板橋【定員：18名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の向上と維持
 - 稼働率100%を目標とする
 - サービスの質
 - 複合施設の強みの活用(包括支援センター、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、栄養士との連携相談)
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 認知症スペシャリストの養成（主な研修として）
 - 認知症介護実践リーダー研修
 - 認知症の行動心理症状の予防等に資するケアプログラムを含んだ研修
 - 外部研修の参加と内部研修実施による養成
 - 毎月勉強会開催
 - その他の取り組み
 - 看取りの実施と活動の質の向上(現在看取り5症例実施)
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +1.7%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.1%
 - 新設加算の算定： +1.6%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	98.1%	100% (+1.9%)
平均要介護度	3.0	3.1 (+0.1)
単価（人・日）	14,880円	14,910円 (+30円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 待機の確保
 - 2名以上の待機者を確保する

- 5日以内で入居案内を行う
 - 待機者ゼロの場合、沿線上他区の需要を取り込む
- 平均要介護度
 - 平均要介護度3.0以上を目指し、要介護度の高い利用者について積極的な受け入れを行う。
- 加算について
 - 看取り介護加算の算定
 - サービス提供体制強化加算I(継続)
 - 認知症専門ケア加算（I）又は認知症チームケア推進加算（II）の取得努力
- その他取り組み
 - 認知症ケア専門性の向上を積極的に行い、より多くの専門性が発揮できるグループホームを目指し、認知症ケアの質の向上を図る。
 - 認知症介護実践者研修・認知症介護実践者リーダー研修などの資格取得を進める。
 - 地域との交流を深め施設内でのクラブ活動や地域に外出する機会を設けて利用者様のニーズに合わせた地域との関係構築を図る。

ケアハウス板橋（都市型軽費老人ホーム）【定員：一般-20名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持、改善
ADLの評価を適切に行い退所時期の見極めを行い、次の入所を適切にコントロールする。
 - 経営分析と戦略策定
 - 毎月の収支を即時把握できる仕組みを整備する。
 - 稼働や支出状況の改善策を検討し実行する。
 - サービスの質
 - 趣味の充実を図る
 - レク活動の活性化（映画鑑賞会、お茶会）、サークル活動の実施（手芸など）を行う。

- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

- 一般

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	97.7%	99.6% (+1.9%)
単価（人・日）	3,836円	4,100円 (+264円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 満床を目標
 - 待機者の確保
 - 4名以上の待機者を確保する
 - 退所後5日以内に入室の案内を行う
 - 包括や居宅との情報の共有
 - その他取り組み
 - 利用者様のご意見・ご要望を伺うため、年2回（3月・9月）に懇親会を開き、ご家族とのコミュニケーションも大切にしながらニーズの調整する
 - クラブ活動、サークル活動の積極的に参加できるように働きかける

大谷口地域包括センター（地域包括）

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 収支バランスを踏まえて職員数を精査する。
 - 包括人員は7名体制を基準とし、収支バランスを考慮した経営を行う。
 - サービスの質
 - 近隣住民や居宅事業所、医療現場から信頼されるために、個々のスキルアップ（問題解決能力・事業内容の深識等）を図る。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 包括の事業を理解し、包括全職員が対応できるように区主催の研修に参加

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
ケアプラン数	3,600名	3,660名（+60名）
平均要介護度	—	—
単価（人・月）	5,138円	5,138円（±0）

- 実現するための取り組み

- 登録者数
 - 地域の人口動態は昨年とほぼ同様である為、ケアプラン数は昨年と同程度を予測する。新規相談を大切にし新規利用に繋げていく。
- 委託件数
 - 委託件数が増加し1人当たりの抱えるプラン数が多くなっているため、業務の効率化と人員増員を図る。
- その他取り組み
 - 民生委員及び町会をはじめとする地域の関係機関との連携強化に向けて顔の見える関係を構築する。
 - 包括次年度計画に基づき、各会議の開催を実施。
 - 予防事業の活発化。

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

ケアホーム葛飾（特養）【定員：入所-120名 ショート-18名】

高齢者事業

ケアホーム葛飾（特養）【定員：入所-120名 ショート-18名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持、改善
 - 特養は96.5%、ショートステイは96.2%を必達目標とする。
 - 申込後、区からリストが戻り次第、入所判定までを1週間以内に実施する。
 - 協力医療機関、地域医療連携室との連携強化を図り、スムーズな入退所の仕組みを構築し最適なベッドコントロールを行う。
 - SNS等を活用した外部発信力及び営業ツールの強化を図り、効率的な営業活動から入所申込及びショートステイのリピート利用件数の増加へ繋げる。
 - 特に日勤帯の看護体制の強化及び低栄養リスクを未然に防ぐ取り組みにより、入院者数の減少に繋げる。
 - 経営分析と戦略策定
 - 毎月の収支状況を定期的に各部署役職者と共有する。
 - 定期的に各部署からの課題を抽出し、稼働や支出状況の改善策を検討し策定、実行する。
 - 地域貢献活動の充実
 - 地域行事への参加を積極的に推進し、自治会との合同防災訓練、近隣の清掃活動を実施する等、地域との繋がりをより強固なものにすべく活動を継続する。
 - 発災時に福祉避難所として地域貢献できる体制づくりのため、訓練計画を立案し、近隣自治会参加のもと実行していく。
 - サービスの質
 - 介護サービスの質の評価と科学的介護の取組推進をより強化する（LIFE）
 - 介護職がメイン職種であることを施設内にてより強く打ち出し、その上で多職種協働原理に支えられたサービス提供体制の強化につなげ、結果として利用者のQOL向上を実現する。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 新入職員（特に介護未経験者）に対する実践に即した体験型研修の実施
 - 外部研修への積極的参加
 - 介護職員初任者研修の受講支援制度、実務者研修の自治体助成金の

活用等

- 無資格者への認知症介護基礎研修受講
 - 各種マニュアル類の改良、周知徹底
 - 産業医、衛生管理者と連携し、安全衛生委員会の活動を通じて各種ハラスメントの事例を学び、メンタルヘルス対策の一環で策定した「心の健康づくり計画」について事業所内で共有を進める。
- 介護報酬改定

特養

- 収益（前年度比）： +3.5%
- 要因
 - 施設サービス費の改定： +1.9%
 - 新設加算の算定： +1.4%
 - 居住費の改定： +0.2%

ショート

- 収益（前年度比）： +2.1%
- 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.7%
 - 新設加算の算定： +1.3%
 - 居住費の改定： +0.1%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

- 入所

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	96.0%	96.5% (+0.5%)
平均要介護度	4.1	4.0 (-0.1)
単価（人・日）	15,400円	15,450円 (+50円)

- ショート

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	94.7%	96.2% (+1.5%)
平均要介護度	3.3	3.3 (±0)
単価（人・日）	15,950円	16,000円 (+50円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 入院者数の減少
 - 介護課、医務課、栄養課が連携し低栄養リスクの早期発見、早期改善につなげる取り組みを継続し、入院者数の減少に努める。
 - 日勤帯の看護師配置を見直し、利用者の体調管理体制の強化へと繋げる。
 - 営業活動強化
 - 営業活動の強化目標として毎月40件以上の営業件数を目標とする。
 - SNS等を活用した営業ツールの強化を進め、外部発信力を高める。
 - ショートステイ運営の質の向上
 - 接遇に関して職員相互で定期的にチェックできる仕組みを作り、利用者に安心してご利用いただける体制を整え、リピート率向上へ繋げる。
 - 待機者の確保
 - 満床時においては常時10名の待機を確保する。
 - 平均要介護度
 - 認知機能低下やBPSDの方の受け入れも積極的に進めていく。
 - 加算について
 - (新設加算) 協力医療機関連携加算IIの新規算定
 - (新設加算) 高齢者施設等感染対策向上加算IIの新規算定
 - (新設加算) 生産性向上推進体制加算IIの新規算定
 - (新設加算) 退所時情報提供加算の新規算定
 - 経口維持加算Iの算定 目標25名
 - その他取り組み
 - 地域との交流
 - 自治会、近隣住民や地域包括支援センター等と連携してイベント、防災訓練、介護教室等を実施する。
 - 地域の神社や公園等の清掃奉仕活動を行う。
 - BCP見直しにより、防災対策の強化
 - 利用者の生命と支援の維持、職員の生命、地域貢献を目的に更新
 - 防災委員を中心に訓練計画を作成、全部署職員にて実行する
 - 利用者と動物とのふれ合い活動
 - ドッグトレーナーの管理の下、施設に常駐している犬と利用者との

ふれ合いを通して癒しの時間を提供する。

■ 施設行事委員会

- 利用者のQOL向上に向けてひとりでも多くの利用者・家族に楽しんでいただける季節行事・レクリエーションを自治会やボランティアの方々にもご協力いただきながら実施し充実を図る。
- 敷地内に造設した農園を充実させ、季節の野菜・果物・花等を育て収穫しながら利用者や地域の方々開放していく。

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

ケアホーム住吉（特養）【定員：入所-100名 ショート-20名】

高齢者事業

ケアホーム住吉（特養）【定員：入所-100名 ショート-20名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の目標
 - 特養99.4%・ショート81.0%を年間平均の必達目標とする。
 - 入所・短期入所生活介護とともに相談・依頼があれば迅速に対応し、受入体制を整えます
 - 申込み・相談があればすぐに対応を意識づけて実施を継続
 - 協力医療機関や近隣病院との地域連携との関係作りを図りスムーズな入退所の仕組みを構築する。
 - ベッドコントロールに携わる職員の連携を図るため毎日のミーティングを実施
 - 食費の変更
 - 食材料費や光熱費等の高騰のため、適正な食費への変更を実施
 - 1,445円/日から1,800円/日に変更する
 - 経営分析と戦略策定
 - 毎月の収支を把握し適正な運営を行う。
 - 各職種の適切な人員配置を把握し、過剰な人員配置にならないように配置調整を行う
 - 稼働や支出状況の改善策を検討し実行する。
 - 定期的に運営会議にて役職者と情報共有を図るとともに改善案を検討
 - 地域貢献活動の充実
 - 地域一体となった行事等の企画、地域行事への参加を積極的に実施する
 - 地域との交流を図り関係性の構築を図る
 - 神戸大学附属中学校・渦が森幼稚園・渦が森小学校等
 - 自治体と合同での福祉避難訓練の実施
 - 事業所、法人として東灘区の地域に根差した福祉サービスの提供を継続していく
 - 施設内の取り組みをHPや広報誌を活用し周知する
 - 地域コミュニティと連携し様々な活動を推進する
 - 地域行事（清掃活動・だんじり祭り）への参加
 - 地域の自治体（山田地域）に出向き、介護予防教室を開催
 - 地域のボランティアの受入れを実施
 - 神戸シニアボランティア・神戸社会福祉協議会のボランティア等の受け入れ

- サービスの質
 - 利用者最優先で、ケアホーム住吉の理念でもある笑顔で気持ちのいい挨拶を心がける。また職員の接遇面を良くするために研修や指導体制を構築する。
 - 個々の技術面のみならずチームとして一定基準以上のサービスを提供する体制を確立する。
 - 看取り介護の推進し、最後までその人らしさを支える介護を行う

- 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 実践に即した体験型研修の実施
 - 体験型の研修を経験し様々な取り組みを振り返り、研修を改善させ職員の知識・意識の向上を図る
 - 感染症・身体拘束・災害等々
 - 外部研修への積極的参加と資格取得の支援
 - 無資格者への認知症基礎研修の受講を推進
 - 入職1年以内に完了する
 - 介護職員の喀痰吸引等研修の受講を推進
 - 認知症介護研修の受講を推進
 - 認知症実践、リーダー研修等
 - 接遇マナーの向上
 - 接遇研修を実施し、ひとりひとりの意識づけと職員間での注意喚起できる体制を構築
 - 新入職員（特に介護未経験者）に対するOJT研修体系の確立
 - ユニットリーダー、フロアリーダーを確立し組織として職員指導を進める
 - 職種、経験や個人の特性に即した研修の実施
 - マニュアル類の整備、周知の徹底
 - 委員会・介護手法・感染症対策・看取り・事故防止等
 - 等のマニュアルと指針について委員会を中心に適宜見直しを実施する
 - 業務量の適切な管理と信頼関係を構築できる風通しの良い環境の整備

- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）
 - 特養： +3.6%
 - ショート： +2.7%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定
 - 特養： +1.8%
 - ショート： -0.2%
 - 新設加算の算定：
 - 特養： +1.5%
 - ショート： +2.8%
 - 居住費（基準額）の改定
 - 特養： +0.3%
 - ショート： +0.1%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

- 入所

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	99.3%	99.4% (+0.1%)
平均要介護度	3.7	3.9 (+0.2)
単価（人・日）	14,850円	15,200円 (+350円)

- ショート

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	77.3%	81.0% (+3.7%)
平均要介護度	3.4	3.6 (+0.2)
単価（人・日）	15,150円	15,600円 (+450円)

- 実現するための取り組み
 - 特養稼働率
 - 目標達成に向けた具体的な方策
 - 入所申込件数を増やすために、毎月の営業を40件以上実施
 - 入所判定委員会は随時実施し、入所待機者は常時10名を待機
 - 地域連携の強化とスムーズな入退所の仕組みを構築するとともに入所対応を継続する
 - 管理者、相談員、ケアマネと毎日のミーティングを実施し、稼働に関する現状把握及び対応を行う
 - 平均介護度
 - 今年度目標：3.9
 - 特養の入所要件の要介護3以上となっているが、基本的に介護度が高い方（要介護4・5）を優先的に受け入れを実施
 - 加算について
 - 日常生活継続支援加算の算定継続
 - 日常生活継続支援加算の算定継続できるように、新規入所者にかかる算定根拠を理解し進める
 - 算定を継続できるよう要介護度4,5の方の受け入れを優先的に実施する
 - 要介護度の割合で要件を満たせない場合、日常生活自立度Ⅲ以上の割合での算定も同時に確認する
 - 排せつ支援加算の算定継続
 - 入所時等に排泄状況の評価等を実施し多職種連携を図る
 - 安全対策体制加算の算定継続
 - 事故防止委員会の委員長及び委員会職員に算定に必要なリスクマネジメント研修を受講する
 - 夜間職員配置加算Ⅲ及びⅣの算定継続
 - 毎日、夜勤看護師の配置もしくは喀痰吸引等の実施ができる介護職員を配置する
 - 喀痰吸引等の介護職員に指導できるよう、看護師が必要な研修を受講する
 - LIFEを活用した加算の算定継続
 - LIFEへの登録と厚労省に提出が必要なデータを「もののぼ」で記録管理し加算算定を進める
 - 退所時情報提供加算・退所時栄養情報連携加算の算定
 - 入所者が医療機関等に入院した場合、医療機関等への情報を提供する

- 協力医療機関連携加算の算定
 - 協力医療機関と定期的な会議を開催し入所者の現病歴等の情報共有を行う
- 認知症チームケア推進加算の算定
 - 認知症の行動・心理症状に対応するチームを選出し、そのケアに対して、定期的に評価・会議・計画（見直しを含む）を行う
- 退所時栄養情報連携加算の算定
 - 利用者様の入院等による退所時に管理栄養士が入所者の栄養管理に関する情報を提供を行う
- ショート稼働率
 - 目標達成に向けた具体的な方策
 - LS利用者 10名確保を目標
 - 入所待機者をLS待機で案内し、LS利用者を確保する
 - 緊急ショートの受け入れ
 - 緊急ショートの依頼は基本的に受け入れる
 - 利用者様の満足度を高める
 - 利用者ニーズの高い、リハビリ・口腔ケアを専門職種が定期的に実施
 - 毎月・毎日のレクリエーションを計画し実施
- 加算算定
 - 看護体制加算Ⅲ及びⅣの算定継続
 - 中重度受入要件の条件を達成する
 - 要介護3以上の入所待機者を一定数以上受入れる
 - 夜間職員配置加算Ⅲ及びⅣの算定継続
 - 毎日、夜勤看護師の配置もしくは喀痰吸引等の実施ができる介護職員を配置する
 - 喀痰吸引等の介護職員に指導できるよう、看護師が必要な研修を受講する
 - サービス提供体制強化加算（Ⅰ）の算定
 - 介護福祉士の割合（80%）以上になるように職員配置を実施
 - 口腔連携強化加算の算定
 - 利用者の口腔衛生状態及び口腔機能の評価を行い、歯科医療機関及び介護支援専門員への情報共有を行う

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

グループホーム渭北【定員：18名】

平成デイサービスセンター渭北（通所介護）【定員：23名】

高齢者事業

グループホーム渭北【定員：18名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 2024年度稼働率を96.7%目標とする。
 - 協力医療機関や関係機関との連携を強化し、情報共有を高め入退居を円滑に行う。
 - 重度者の入居受け入れ対応ができるよう協力医療機関・訪問看護ステーションとの24時間の連携を行う。
 - 経費の削減・節水・節電できるよう、職員一人一人が無駄を無くすよう徹底する。
 - サービスの質
 - 入居者様・ご家族様の思いや願いを職員で話し合い取り入れた個別ケアを実施していく。
 - 感染対策を考えた集団でのレクリエーションや個別レクリエーション・施設外の行事の充実を図る。
 - 入居者様・ご家族様からの相談や苦情を職員で話し合い迅速・丁寧な対応を行う。
 - 人材育成・職場環境の整備
 - 無資格者への認知症基礎研修の受講・資格取得への支援。
 - e-ラーニングを使用した研修
 - 外部研修やWeb会議を積極的に利用し研修への参加を行う
 - 2階・3階職員同士が話し合える意見交換の場を作る
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +2.2%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.1%
 - 新設加算の算定： +2.1%
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	95.4%	96.7% (+1.3%)
平均要介護度	2.6	2.7 (+0.1)
単価（人・日）	12,552円	12,680円 (+128円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 空室を失くすため定期的に協力機関の病院・地域連携室のケアマネ・入居待ちのご家族様と定期的に連絡を取り退居から新規入居までの期間の短縮を図り空室期間を減らす。
 - 営業活動を積極的に行い待機者の増加に繋げる。
 - 平均要介護度
 - 要介護度の高い方も安心して入居できる体制を作り積極的に受け入れる。
 - 状態に応じて介護度の見直し区分変更を申請する。
 - 加算について
 - 生活機能向上連携加算IIの加算人数を増やす。
 - 栄養管理体制加算の算定継続
 - 協力医療連携加算の算定（新設）
協力医療機関との実効性のある連携体制を構築する。
 - 退所時情報提供加算（II）の算定（新設）
 - その他取り組み
 - ホームページの定期的な更新を行い外部の方に施設の取り組みを知っていただく。
 - 感染対策を徹底したうえで、積極的に地域イベントへの参加・交流に取り組む。
 - 入居者様のご家族様に面会を行っていただく。また、面会が難しい家族様にはオンラインの面会の活用や手紙・電話での連絡を行う。

平成デイサービスセンター渭北（通所介護）【定員：23名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率、85%を目標とする。
 - 登録者数、60名を目標に営業活動を行っていく。
 - 必要なものを見直し、無駄を省く等職員が経費削減を意識する。
 - グループ内の連携を行い、法人や各事業所に運営状況等が相談できる。

- サービスの質
 - 利用者様・ご家族様のニーズを把握し、自立支援・相談・介護軽減に努める。
 - 中重度者の受け入れができる環境づくり・職員の知識向上・医療福祉の連携が取れるよう外部との連携強化を行う。
 - 地域の様々な活動（地域防災、町内会主催の研修等）に積極的に参加し、地域住民との交流を行っていく。
 - 新型コロナウイルス5類移行後の対応
 - 感染防止のマニュアル等の周知徹底を継続（濃厚接触者を作らない）
 - 自主点検を行い環境整備・清掃・消毒を継続
 - コロナ以前に行っていたレクリエーションを状況に応じて取り入れていく
 - 機能訓練や社会性の維持を目的とした外出支援を状況に応じて取り入れていく

- 人材育成、職場環境の整備
 - e-ラーニングを使用した勉強会・外部の研修（Web）に参加
 - 随時、業務の改善や効率化を考えていく。
 - 体調不良時にお休みが出来る、気づいたことを素直に話し合える等、働きやすい環境や風通しの良い関係づくりを行う。

- 介護報酬改定

- 収益（前年度比）： +3.3%
- 要因
 - 通所サービス費の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +2.9%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	80.1%	80.5% (+0.4%)
平均要介護度	1.6	1.6 (+0.0)
単価（人・日）	8,021円	8,174円 (+153円)

- 実現するための取り組み

- 稼働率
 - 居宅訪問の回数を増やしてケアマネとの連携強化（情報提供や情報収集を行う）を図ることで、紹介していただきやすい環境を作っていく。

- 利用者様からの紹介者を体験・新規利用に結び付けていく。
 - 地域の町内会や民生委員等に広報活動を行い、地域の利用者を増やす。
 - 利用者様の状態変化やご家族様の声に合わせて、利用曜日の追加等の提案をしていく。
 - 広報誌やホームページを定期的に更新し当デイサービスの魅力を発信していく。（広報誌やホームページには当事業所における自立支援に向けた取り組みを継続的に取り入れていく）
- 平均要介護度
 - 中重度者の受け入れを積極的に行い、平均要介護度を上げていく。
- 加算について
 - 個別機能訓練加算I（口）加算を落とさないよう、看護師も機能訓練指導員として業務にあたる。
 - サービス提供体制強化加算I（介護福祉士の割合70%以上を保持）
 - 科学的介護推進体制加算（利用者様のデータの提出とフィードバック情報を活用していく）算定継続
 - 入浴加算IIの算定件数を増やしていく。
 - 運動器機能訓練加算の算定継続
 - ADL維持等加算（算定継続/データの提出の継続）
 - 口腔・栄養スクリーニング加算II、栄養アセスメント加算、状態に応じて栄養改善加算の新規算定
 - 新）介護職員処遇改善加算Iの新規算定
- その他取り組み
 - 引きこもりになっている方が、安心して利用できる感染対策の徹底した施設を目指し、利用者様を増やしていく。
 - ボランティア・外出支援・地域の文化祭への参加等を再開している。利用者様の社会的孤立を防ぎ、地域との繋がりを保てるよう継続する。
 - 利用者様の自立支援に向けた取り組みを充実させていけるよう常に職員同士での話し合いの場を持つ。

2024年度 事業計画

社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

グループホーム八万【定員：18名】

八万小規模多機能センター【登録定員：29名】

高齢者事業

グループホーム八万【定員：18名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 2024年度の目標として稼働率96%を目指す。
 - 協力病院の地域連携室と連携の強化を図り、退院の予定等を早めに確認を行い、その後の迅速な対応に繋げる。
 - 光熱費削減を目標に、職員全員が意識をもって行動する。
 - サービスの質
 - 家族様に面会に来て頂き、日頃の生活状況などの報告をお伝えしながら、現在の様子を見て頂く。家族様にご要望などお聞きしたり、会話などで信頼関係を築き、家族様の協力も頂きながら、その人らしい安心した生活が送れるようなサービスの提供を行う。
 - 感染症対策を十分に行い、入居者様の体調管理を行いつつ、毎日お元気で楽しく過ごせるようなサービスの提供を行う。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 新しく入職された職員が無資格の場合、基礎研修の受講をして頂く。さらに資格習得の支援を行い、質の向上を目指す。
 - グループ外の勉強会にリモートも含め参加したり、敷地内の勉強会も継続して行う。
 - 新しいパートさんも含め、1Fと3Fの職員同士の交流を図る。
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +2.1%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.1%
 - 新設加算の算定： +2.0%
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	93.5%	96.0% (+2.5%)
平均要介護度	2.7	2.9 (+0.2)
単価（人・日）	12,627円	12,700円 (+73円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 協力病院の地域連携室やグループ内の施設と常に連携を図り、入居希望されている方が居ないか情報収集を行い、空室を少しでも減らせるように努める。
 - グループ以外の居宅等との連携を図り、信頼関係を深める。
 - 平均要介護度
 - 要介護度の高い方の受入を積極的に行う。
 - 状態に応じて、更新を待たずに区分変更を行う。
 - 加算について
 - 生活機能向上連携加算の対象となる方の人数を増やす。
 - サービス提供体制強化加算（I）算定継続
 - 勤続年数10年以上の介護福祉士は53%、全体の介護福祉士の割合が81%と昨年よりさらに増加。
 - その他取り組み
 - 外部の方や、近隣の方に施設の事を知って頂けるようホームページを定期的に更新し、施設の事を知って頂く。
 - 今年も家族会の開催を行い、意見交換などの話し合いの場を持ち、家族様同士の交流を深めて頂く。
 - 誕生月の方数名ずつ外食や買物に出かけ、お誕生のお祝いをする。

八万小規模多機能センター【登録定員：29名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の安定
 - 常に90%以上の稼働率を保てるよう、地域包括支援センターや病院地域連携室、居宅支援事業所との連携を深めていく。
 - 無駄な光熱費の削減
 - LED電気に変更しているが、さらに、こまめな節電をおこない、無駄をなくしていく。
 - サービスの質
 - コロナ感染対策により制限のあった地域交流等を少しずつ回復させ、より地域に根付いた施設になり、利用者の方が地域の中で安心して在宅生活を送れるように支援を行う。
 - 職員本位の視線でなく、まず利用者様の想いをくみ取り、その想いに寄り添って一人一人に必要なサービスの提供を行う。

- 利用者様のニーズを十分に把握し、通い・泊り・訪問と柔軟に組み合わせながら小規模ならではのサービス提供を行う。
- 人材育成、職場環境の整備
 - 職員一人一人が仕事に自覚をもって取り組めるような目標設定を行うとともに、キャリアアップにつながる資格の取得や、研修受講を進めていく。
 - 仕事をする時、休む時のONとOFFをしっかりと作れるよう職場の環境を整えていく。
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +0.3%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.2%
 - 新設加算の算定： +0.1%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
登録者数	27.5名	28.8名 (+1.3名)
平均要介護度	1.9	2.0 (+0.1)
単価(人・月)	214,471円	218,852円 (+4,381円)

- 実現するための取り組み
 - 登録者数
 - 28名（稼働率96%以上を確保）
 - 利用者のサービスのニーズの把握をして、通い・訪問・泊りのサービスを組み合わせながら在宅生活を継続させていく
 - 平均要介護度
 - 積極的に要介護3以上の利用者の方を受け入れていく。
 - 利用者の方の介護度が適正であるか確認し、必要な時は区分変更申請を行っていく
 - 加算について
 - 訪問体制強化加算：月200回以上の訪問を行い、1,000単位/月を落とさないようにする。
 - サービス提供体制強化加算（I）：介護福祉士の割合70%以上を確保し、引き続き介護福祉士受験資格のある職員が資格取得できるようバックアップをしていく。
 - 認知症加算:今まで同様の内容で（III）（IV）を算定予定であるが、さらに

上位の（II）を算定できるよう来年度内に認知症介護実践リーダー研修の受講をすすめるとともに、職員の認知症ケアに対する意識を高めていきたい。

- 総合マネジメント体制強化加算（II）：より地域に開かれた施設となるよう地域の中で利用者を支える取り組みを継続していく。
- 看護職員配置加算（III）：看護職員を常勤換算数1配置することにより、日々の健康管理の強化に努める。

○ 営業活動

- 地域の病院の医療連携室、居宅介護支援事業所、有料老人ホームなどとの連携を密にし、小規模のサービスの特性や利便性などをアピールしていく。
- 今年度より町内会班長になったので昨年より町内会活動に積極的に参加し、地域の中の施設であること、第2福祉避難施設であり緊急時には利用できることなども周知していく。

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

那賀町驚敷デイサービスセンター（通所介護）【定員：35名】

高齢者事業

那賀町驚敷デイサービスセンター（通所介護）【定員：35名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 2024年度こそは、低いながらも達成できていない70%に乗せたいと考えている。そのために、地域交流を図り、新規利用者の獲得につながるような取り組みをしていく。
 - サービスの質
 - ミーティングや申し送りにて現在の利用者の生活環境を把握し、残存機能の低下防止ADLの向上と自立化を目指していく。
 - 利用者目線で考えデイへ来る楽しみを作る。
 - 地域の方と一緒にできるような取り組みを考える。
 - 交流スペースを活用しワークショップなどもしていく。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 月1回の勉強会による職員のスキルアップ
 - 仕事と家庭の両立がしやすいよう、働きやすい職場環境作り
 - 相談しやすい環境作り
 - 改修工事
 - ホールの床磨き掃除
 - 屋根の修理
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +1.6%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +1.2%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	62.5%	67.3% (+4.8%)
平均要介護度	1.6	1.8 (+0.2)
単価（人・日）	7,801円	7,971円 (+170円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 営業からの体験利用・新規利用者の獲得。
 - 地域性を生かし利用者や家族、地域住民からの口コミをしてもらえるようなレクレーションやイベントを考えて利用してもらう。
 - デイホームページやインスタグラムにて活動内容を知ってもらう。
 - 営業目標毎月20件、他職員も協力し目標達成する。
 - 平均要介護度
 - 介護度が高い方でも、在宅での生活が継続できるよう積極的に利用してもらい、利用回数も増やしていく。
 - 加算について
 - サービス提供体制強化加算（I）を引き続き算定可能
 - 個別機能訓練I、IIは引き続き算定、利用人数を増やしていき、新規利用者には必要性をアピールし利用してもらう。
 - その他取組
 - 外出行事のお花見など利用者さんに楽しんでいただけるようなイベントを増やし、活性化につなげる。
 - 外出先でも地域の方と繋がれるような企画を考える。（呼んでもらう等）
 - 利用者さんも職員も心待ちにしているボランティア様の来所。
 - 地元那賀高校との交流。
 - 地域の方（地元農家さんや隣のこども園）とのつながりも大切にして一緒にできるイベントを考える。
 - 毎月の行事やイベントもデイ通信やホームページ・インスタグラムを活用し家族様や多くの方に知ってもらい一人でも多くの方に利用していただけるよう取り組み、色々な方法で驚敷デイを知ってもらえるようにアピールをしていく。
 - 利用者の得意分野を生かし、作品づくりや、利用時にやりがいとなることを増やしていく。
 - 利用者がやってみたいと思うことをやってもらう。

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

平成デイサービスセンター平田（通所介護）【定員：50名】

平成在宅介護支援センター平田（居宅介護支援事業所）

高齢者事業

平成デイサービスセンター平田（通所介護）【定員：50名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 2024年度は稼働率をキープさせるために体験者・新規利用者の獲得を口コミ宣伝を利用し、現利用者からの宣伝力を利用する
 - 営業実績を確実に25件回り、広報誌を利用して印象付ける
 - サービスの質
 - サービス提供するフロアをゆったりと過ごしていただけるようにスペースを分けて過ごしていただく
 - 各利用者の能力に応じた支援を行い、やってあげる介護ではなくできることを見出し一緒に取り組みながら、在宅生活が継続できるよう職員の介助方法も変えてサービス提供する
 - 年間行事を特別イベントとして開催し特別感を出す
 - 余暇時間の充実を図る
 - 物療の提供
 - ウォーターベット型マッサージ器
 - 低周波治療器
 - Dr.メドマー
 - スチーム足浴
 - カラオケの提供
 - パズル製作
 - 負荷運動器具の提供
 - ロコチューブやハンドグリップ
 - 上下肢マシーン
 - 階段昇降・平行棒
 - 創作活動の提供
 - フロアを彩る季節の飾り作りを手伝っていただく
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 生活相談員同等の介護職員の育成
 - 研修の参加
 - 他事業所とのやり取りによる接遇面
 - 月に1回職員会議を行い業務内容の見直し等話し合い、時間外労働をなくす
 - その他
 - 地域住民の安心と介護予防の拠点としても活動していけるように居宅と協力して相談対応に取り組む

- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +1.1%
 - 要因
 - 基本報酬の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +0.7%

- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	92.7%	93.1% (+0.4%)
平均要介護度	1.7	1.8 (+0.1)
単価（人・日）	8,471円	8,661円 (+190円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 前年度の平均稼働率を下回らないよう利用日が休みになればマイナスにならないように振替利用を確実に作る
 - 年間行事イベントへの追加利用の声掛け
 - 全利用者の利用回数の見直し
 - 体験利用から新規への繋がりを100%にする
 - 加算について
 - 2024年2月より「モフトレ」導入に伴い、個別機能訓練算定者を増やし個別機能訓練加算（I-I）56単位又は（I-ロ）76単位、（II）20単位の算定率を上げる
 - その他取り組み
 - 「モフトレ」を使用したアプリのプログラムに沿ったトレーニングで運動結果を記録しレポートにして利用者・ケアマネにお渡しし、成果の見える化を図ることでアピールポイントに繋げる
 - 物理療法や余暇の時間は利用者自身に選択してもらい、自主性を尊重することを第一に考えるよう自立支援介護を行う
 - YOUTUBEを使用しての効果的な集団体操の実施
 - 毎月のイベントを充実させる
 - 季節感のあるイベント
 - 定番のイベント
 - 栄養士による「お菓子教室」
 - 生け花教室
 - スイーツバイキング
 - ビンゴ大会

平成在宅介護支援センター平田（居宅介護支援事業所）

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 利用者の立場に立ち利用者の望む自分らしい生活の実現に向け、介護保険サービスだけでなく地域のあらゆる社会資源を活用し、利用者の自立した生活が実現できるよう支援していく
 - サービスの質
 - 法人内で行われる内部研修や外部での研修に積極的に参加し職員の資質向上を図る
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 同じグループの居宅介護支援事業所と常に連携を取り、事例検討会や研修会を行う事で多様な視点で対応策を導き、その状況改善に向けて行動できる人材育成をしていく
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比） : +1.7%
 - 要因
 - 基本報酬の改訂 : +0.7%
 - 加算の改定 : +1.0%
 - 特定事業所加算

- 主な指標

*2024年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
ケアプラン数	1,720件	1,800件（+80件）
平均要介護度	1.9	2.2（+0.3）
単価（人・月）	14,443円	15,114円（+671円）

- 実現するための取り組み
 - 登録者数
 - 収益を安定化させるために新規利用者の獲得をしていく
 - 平均要介護度
 - 身体状態や家族の状況に応じて必要なサービス調整を行いながら可能な限り在宅生活が継続できるよう介護度の見直し等を行っていく
 - 加算について
 - 入院時、迅速に情報を医療機関に提供できるよう、出来る限りその日のうちに情報提供を行う。また退院時や通院時においても医療機関との連携を図っていく事で加算の取りこぼしがないようにしていく

2024年度 事業計画

社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

平成デイサービスセンター黒磯（通所介護）【定員：35名】

平成ホームヘルプステーション黒磯（訪問介護）

高齢者事業

平成デイサービスセンター黒磯（通所介護）【定員：35名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率80%以上を目標として稼働率の安定に努める。
 - 営業活動を継続し、体験や新規の獲得に努める。
 - 空き状況を持参する。
 - 新規の事業所等へは、パンフレットを持参ケアマネジャーに施設へ来所してもらえようように声掛けを行う。
 - 体験や新規の利用者の送迎時は、事前に訪問した職員が迎えに行くなど安心して利用できるよう配慮する。
 - 節電や節水に心がけ経費削減を行う。
 - 自立支援に力をいれ、在宅生活が継続できる機能の向上ができるように支援する。
 - ホームページを作成し事業所の取り組みを紹介する。
 - サービスの質
 - 利用者及び家族のニーズを把握し、在宅生活を支援する。
 - 個々の能力・身体状態に合わせたサービスを提供し、自身でできる事を増やし楽しみを持って頂く。
 - 家族の介護負担を軽減出来るように相談・援助を行う。
 - 残存能力が維持できるように支援を行う。
 - できる事を奪わず、デイサービス内でも家と同じ事をしてもらい機能低下の予防に努める。
 - 1人暮らしで準備の難しい方等も、居室内介助等で不安なく利用できるよう支援する。
 - 本人の希望に併せて、利用時間を設定する等の利用に対する不安を解消する。
 - 自宅とは違う表情もご家族様にも見ていただけるように、写真等のプレゼントを行う。
 - 定期的に施設の飾り付けを行い、来所するだけで季節を感じられる飾りつけ等を行う。
 - 利用者にも協力してもらい楽しみを作る。
 - 利用者の受け入れができる体制を整える。
 - 対応方法を周知し、サービスの一定化を図る。
 - 主治医や介護支援専門員との連携を図り、サービスの共有を図る。
 - 地域の連絡ツールを活用し、多職種との情報共有や連携を図る。

- 職員の技術向上。
- 人材育成、職場環境の整備
 - 毎月の勉強会・職員会議の実施し、職員の知識・技術の向上。
 - 定期的な業務内容の見直しを行い、職員の負担軽減や環境整備に努める。
 - 職員の身体的な負担軽減が出来るように、介助方法等の研修会の開催。
 - 相談しやすい環境を作る。
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +1.4%
 - 要因
 - 通所サービス費の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +1.0%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	70.0%	82.3% (+12.3%)
平均要介護度	1.7	1.9 (+0.2)
単価（人・日）	8,330円	8,500円 (+170円)

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 実人数を定員の2.5倍の登録者数を獲得する。
 - 体験から新規への獲得率90%以上とする。
 - 独居の方でも安心して利用できるよう、居宅内介助が可能な旨を発信する。
 - 加算について
 - 個別機能訓練加算I（□）
 - 個別機能訓練加算II
 - 口腔・栄養スクリーニング加算（I）（II）
 - 口腔機能向上加算
 - 介護職員等処遇改善加算（I）
 - その他取り組み
 - 地域の保育園からの月一回の慰問を継続
 - 職員の子供の訪問等、交流の幅を広げる

平成ホームヘルパーステーション黒磯（訪問介護）

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 延べ訪問件数月386件を目標とする。
 - 居宅や地域包括への営業。
 - 業務の改善、効率のよいシフトとルート作成に努める。
 - 人員の確保により、利用者の受け入れ体制を強化する。
 - サービスの質
 - 接遇マナーの向上
 - 作業手順の標準化や、訪問時に収集する情報等、必要項目の明確化でヘルパーによるサービスのバラツキを無くす。
 - サービス提供前後の情報共有の徹底により、利用者の状況の変化やニーズを的確に捉え、適切なサービスを提供する。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 月1回のヘルパー研修、個別研修の実施
 - 定期的に個別懇談の機会を設け、ヘルパー個々の状況に配慮したスケジュール作成。
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： ▲0.7%
 - 要因
 - 新設サービス費の算定： ▲1.9%
 - 新設加算の算定： +1.2%
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
延べ人数	4,552名	4,636名（+84名）
平均要介護度	2.2	2.2（±0）
単価（人・日）	4,174円	4,186円（+12円）

- 実現するための取り組み
 - 利用者の確保
 - 質の高いサービス提供に努め、利用者、居宅からの信頼を得る。
 - ケアマネージャとの連携を密にし、毎月空き状況を伝える。

- 施設入所、長期入院の利用者が出た時は、迅速に営業をすすめる。
 - 人員確保と効率の良い訪問スケジュール作成に努め、新規依頼に確実に対応出来る体制を整える。
 - ヘルパー間の情報共有とアセスメントで、利用者の状態変化やニーズを察知し、ケアマネージャにサービス内容変更等の提案を積極的に行い、サービス単価や延べ回数の増加に努める。
- 平均要介護度
 - ターミナルの利用者の依頼なども積極的に受け入れ、ケアマネージャーや訪問看護と連携しながら最後まで安心して在宅生活が送れるよう支援する。
 - 加算について
 - 特定事業所加算IIの算定
 - 介護職員処遇改善加算 (I)

2024年度 事業計画

社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

- グループホーム鳴門（グループホーム）【定員：18名】
 - 平成デイサービスセンター鳴門（通所介護）【定員：25名】
 - 鳴門小規模多機能センター（小規模）【登録定員：29名】
-

高齢者事業

グループホーム鳴門（グループホーム）【定員：18名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 病院や居宅支援事業所等への営業活動を定期的実施して待機者の増加を図る
 - 待機者には定期的に体調確認等の連絡を実施して現状把握に務める
 - 地域の活動に積極的に参加を行い、他事業所との関係性を深められるように務める
 - 経費削減（節電、節水、消耗品管理の徹底）
 - サービスの質
 - 入居者様や家族様からの意見や要望等に迅速に対応できる職員体制
 - 家庭的な雰囲気でき安心して生活ができ、個々にゆとりや楽しみが持てるような環境への配慮
 - 職員の意欲や質の向上
 - 業務内容の見直しを定期的実施することにより、職員の負担軽減を図る
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 職員の知識、技術の向上
 - 研修に参加しやすい職場環境の整備
 - 職員が働きやすいと感じるような環境、自分の意見を相談しやすい環境の整備
 - 改修工事
 - ナースコールの新規設備工事
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +2.2%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.1%
 - 新設加算の算定： +2.1%

● 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	96.0%	98.0% (+2.0%)
平均要介護度	2.5	2.8 (+0.3)
単価 (人・日)	12,343円	12,647円 (+304円)

○ 実現するための取り組み

■ 稼働率

- 病院や居宅介護支援事業所との連携を行い、空床になった際にすぐに入所に繋がるように連絡を取り少しでも空床日数を減らす
- 問い合わせの連絡があればすぐに対応を行い、見学実施をするなど待機者確保に繋げていく
- 入居様様の体調変化があれば、早急に協力医療機関へ相談を行い対応していく
- 医療機関に入院された際、施設での受け入れ体制等の情報共有を医療機関にもお伝えしていく

■ 平均要介護度

- 入居様様の日々の身体状況を確認し、必要な場合には家族様にもお伝えして速やかに区分変更を行う

■ 加算について

- 生活機能向上連携加算 (II)：算定割合を現在の38%から55%に増やす
- サービス提供体制強化加算 (I)：今後も介護福祉士の割合を維持できるように、働きやすい職場環境を作り長年勤務者の定着、資格取得ができるようにサポートを行う

○ その他取り組み

- 感染対策を継続しながらボランティア訪問を再開して、普段と違ったレクリエーションを提供することで喜んでいただく
- 個々に外出支援の回数を増やして楽しみを持っていただけるようにする
- 季節行事以外の催し物を定期的に行うことができるように企画する
- 園芸活動を再開させて野菜作りや生け花など、入居様様の趣味活動のサポートを行う

平成デイサービスセンター鳴門（通所介護）【定員：25名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の向上、維持
 - ・ 毎月80%以上、年間85%以上を目標とする。
 - ・ 登録者数を55名まで上げる。
 - ・ 待機者を確保する。
 - 経費削減
 - 食費の増額
 - サービスの質
 - 人員確保
 - 満足度の向上
 - ・ ADLの維持、向上、自立を目指し、お手伝いデイとして利用者様に送迎以外をやってもらえるよう働きかける。
 - ・ 外出やイベントなど特別な行事の開催を増やす。
 - ・ 心・頭・身体が活性するレクリエーションを充実させる。
 - 職員の知識向上
 - ・ 多職種の専門性を生かし、連携強化する。
 - ・ 中重度要介護者を積極的に受け入れる。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 外部研修やweb研修へ参加する。
 - 定期的な業務の見直しを実施し、職員の負担軽減を図る。
 - 人員確保により時間外労働をなくし、働きやすい職場環境を作る。
 - その他
 - ウイルス感染対策を継続しながら、イベントなど行事内容の充実を図る。
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +0.6%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +0.2%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	80.5%	86.0% (+5.5%)
平均要介護度	2.1	2.2 (+0.1)
単価 (人・日)	7,922円	8,100円 (+178円)

- 実現するための取り組み

- 稼働率

- 医療機関や居宅介護支援事業所との連携を強化する。
- 営業(月30件以上)を欠かさず、ケアマネの要望に応える。
- 体験は活動内容を写真撮影し、ご家族様やケアマネに報告し獲得に繋げる。
- キャンセルは近日中に振替日を予定し、必ず予定利用数は獲得する。
- 鳴門市自立支援ケア会議へ積極的に出席し他の事業所との差別化を図る。
- 地域活動や行事に参加し貢献する。

- 平均要介護度

- 重症度の高い短時間利用のニーズが多いため、積極的に受け入れる。
- インスリン自己注射、胃瘻や導尿、ストーマ管理、ターミナル等医療面が必要な方も要相談で受け入れ可能だと医療機関や事業所に発信する。

- 加算について

- ADL維持等加算(II)：LIFEへのデータ提出を継続し、算定条件を達成する。
- 生活機能向上連携加算：ご利用者様の40%に算定できるように増やしていく。
- 入浴介助加算(II)：ご家族様やケアマネにご理解していただき、人数を増やしていく。

- その他取り組み

- 食費(400円/日→500円/日に)増額する。
- インスタ・ホームページの更新でイベント以外の普段の様子なども掲載し、ご家族様やケアマネへの営業ツールとして活用し、集客に繋げる。
- 感染対策を継続しながら、外出行事やイベント、ボランティアなどの心が動くレクリエーションを企画する。
- 4人目の百寿お祝い会を開催する。

鳴門小規模多機能センター（小規模）【登録定員：29名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 利用者の思いや暮らしに合わせた柔軟なサービス提供により在宅生活の継続を可能にし、長期的に安定して利用してもらえるようにする。
 - 引き続き、稼働率を上げる為に病院や地域包括支援センターとの連携を強化し、新規利用者の登録に繋げていけるようにする。
 - 節電、節水など、出来るだけ無駄な出費を抑える。
 - サービスの質
 - 利用者様実情や要望をもとに必要なサービスを見極めながら、小規模の特性を活かした支援を行う。
 - 感染対策を継続し、利用者様に安心してサービスを利用していただけるようにする。
 - 季節の行事や外出行事を通して、日々の暮らしに張り合いや喜びを持って過ごしてもらえるようにする。
 - 活動分野においては、頭と身体をバランス良く動かすレクリエーションを取り入れる。生活リハビリや個々の得意分野に応じて1人1人の力を発揮してもらえるように出来る事を頼んだり、役割を見つけるなど活力を引き出す支援を行う。
 - 定期的に地域ボランティアの受入れなども普段と違ったイベントの日を設け、楽しんでもらうようにする。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 職員の質の確保、向上に向けて必要な資格取得に向けた支援を行う。
 - 職員の経験や習熟度等に応じて、事業所内外の研修参加の機会を設ける。
 - 職員が個々にやりがいと向上心を持って働ける職場環境を整え、業務の継続に繋げる。
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +1.5%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.3%
 - 新設加算の算定： +1.2%
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
登録者数	16名	18.5名（+2.5名）
平均要介護度	2.4	2.5（+1）
単価（人・月）	208,513円	220,145円（+11,632円）

- 実現するための取り組み
 - 営業活動
 - 併設の有料老人ホームと連携を図り、入居や見学のタイミングでサービスの案内を行ったり、必要時声かけを行っていく。
 - 居宅介護支援事業所や病院、地域包括支援センターと継続的に連携を図り相談があった場合にはすぐに対応出来る体制を整える。
 - 市内の中心拠点となる医療機関へ定期的に登録状況等の情報を共有し、対象者の受け入れを速やかに出来るようにする。
 - 市内医療機関のネットワーク内にて情報を共有していただく。
 - 平均要介護度
 - 利用者の状態に応じて介護度の見直しを行っていく。
 - 介護度2.5以上を目指す為、引き続き介護度3以上の重度な方の積極的な受け入れを行う。
 - 加算について
 - 生活機能向上連携加算：定期的な評価を行い、確実に算定できるようにする。
 - サービス提供体制強化加算（II）：介護福祉士の割合を満たしたため、算定開始。今後も介護福祉士の取得条件を満たす職員については、積極的に資格を取得してもらえようとする。
 - 認知症加算（III、IV）：現行の要件でそのまま（III、IV）を算定予定であるが、認知症介護実践リーダー研修の受講をすすめ、今後は更に上の加算の算定を目指す。
 - その他取り組み
 - 感染対策を継続しながら、地域との交流、イベントの参加等の活動を再開していく。地域の方々との交流を増やすことで、施設周辺の状況や課題を把握し、サポートが必要であれば、相談を受けたり、必要機関との連携し、支援に繋げる。事業所として地域での役割を持ち、関係性を継続していく。
 - 鳴門市等が主催する研修への参加を行い、各事業所との関係性を構築する。

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

平成デイサービスセンター徳島（通所介護）【定員：26名】

メディケアハウス平成（有料老人ホーム）【定員：20名】

高齢者事業

平成デイサービスセンター徳島（通所介護）【定員：26名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の向上
 - 年間通して90%以上を目標とする。
 - 登録者数を50名から55名まで上げる。
 - 待機枠の確保。
 - 経費削減
 - 食費の増額
 - サービスの質
 - 人員確保
 - 満足度の向上
 - 利用者一人一人への細かな対応。接遇の質向上。
 - レクリエーションや活動内容の充実
 - 行事や屋外活動、地域との交流などの催しを開催
 - 個別機能訓練の充実
 - 職員への教育やマニュアルの見直し、周知徹底
 - 多職種との連携強化
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 定期的な研修やWEB研修参加
 - 定期的な業務の見直しを実施。職員の負担軽減や環境整備を図る。
 - 職員会議を行い、話しやすい環境を作る。
 - 適正な人員配置により時間外労働をなくし離職率の減少を図る。
 - 改修工事
 - 電化製品や施設設備の経年劣化
 - 送迎車両の購入
 - その他
 - 緩和後の新型コロナウイルスの感染対策
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +1.9%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +0.4%
 - 新設加算の算定： +1.5%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	83.7%	91.9% (+8.2%)
平均要介護度	2.0	2.1 (+0.1)
単価 (人・日)	7,790円	7,867円 (+77円)

- 実現するための取り組み

- 稼働率

- 協力医療機関、居宅介護支援事業所との連携強化
- 併設施設との連携強化
- 営業件数月35件の実施
- ケアマネへの連絡実施、情報の共有、随時訪問
- 体験利用者の獲得率を100%となるようプログラムの改善
- 他事業所との差別化

- 平均要介護度

- 認知症の方、医療必要度の高い方への受け入れ体制を整え、専門的なサービスの提供、業務効率改善、人員確保を図り、要介護度の高い方への受け入れを積極的に実施
- 重症度の高い短時間利用のニーズがある為、積極的に受入れを実施

- 加算について

- ADL維持等加算算定に向けてデータ提出の継続
- 入浴介助加算(II)の算定に向けて対象者の検討実施
 - 利用者、ケアマネへの説明や実施に向けての準備
- 口腔・栄養スクリーニング加算(I)の対象者の拡充
- 個別機能訓練加算I(口)の新規算定
- 介護職員処遇改善加算Iの新規算定

- その他取り組み

- 利用者を選んで頂けるような企画やレクリエーション、接遇の向上実施
 - 定期的にサービス内容の検討、見直し、振り返りを行い、地域の中で一番良いと、居宅介護支援事業所や地域の方に口コミが広がるよう目指していく。
 - SNSを利用した情報の発信を強化していく。
- 地域との交流や催しを拡充

メディケアハウス平成（有料老人ホーム）【定員：20名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の向上
 - 待機者の確保
 - 入退居者関係の方との連携
 - 入院中の状況共有
 - 単価増額の検討
 - 家賃、管理費の増額検討
 - 食費、光熱費の増額検討
 - 入居期間の延長
 - 健康管理の徹底
 - 転倒防止
 - 自立支援
 - サービスの質
 - 満足度の向上
 - アンケートの実施
 - 施設の環境整備
 - 選択できる食事の提供
 - 季節感のある施設づくり
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 職員の精神的フォロー
 - 話しやすい関係性
 - 職員研修の充実
 - 定期的な研修
 - 日常的な感染症対策の確認
 - B C P の理解

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	97.2%	99.0%(+1.8%)
単価（人・日）	2,776円	2,780円（+4円）

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 待機者の確保
 - 営業件数月20件以上
 - 待機者へ月1回は状況連絡
 - 入退居者関係の方との連携
 - 空床期間が2週間以内
 - 入院中の状況共有
 - 入院時には、週1回状況確認
 - 単価増額の検討
 - 家賃、管理費の増額検討
 - 近隣施設と比較し、増額検討
 - 食費、光熱費の増額検討
 - 収支比較し、増額検討
 - 入居期間の延長
 - 健康管理の徹底
 - 体調不良の早期発見、早期治療
 - 転倒防止
 - 環境整備、移動方法の検討
 - 自立支援
 - ストレングス視点に基づいた援助
 - その他の取り組み
 - 選択できる食事の提供
 - 月1回食べたいものを聞き取り、提供

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

訪問ステーションてとてと東大阪（訪問看護）

高齢者事業

訪問ステーションてとと東大阪（訪問看護）

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持・向上
 - 看護目標
 - 稼働率：45～50%
 - 平均訪問件数：4～5件/日（80～90件/月）
 - 意識改革：稼働率の低い状況に慣れてしまっているため、本来、事業運営に必要な数字を明示し、意識させるとともに行動してもらう
 - 方法
 - 下記「人材育成・環境整備」にある面談・雑談で随時実施
 - 看護師によるリハビリモニタリング時に、看護サービスの必要性や定期訪問すべき意義を見出し、可能な限り看護師での算定を提案及び実施していく
 - リハビリ目標
 - 稼働率：50～55%
 - 平均訪問件数：5～6件/日（100～110件/月）
 - 業務効率向上のシステムを構築
 - 上記目標達成のため、スケジュール管理方法を変更
 - 主担当者、サブ担当者、一般スタッフ全員で調整ができるシステムを構築
 - 情報共有の徹底と、その速度を上げる
 - 「公明正大」をテーマに情報を開示・共有するシステムを作成・使用するとともに、どのスタッフも情報にアクセスできるようにすることで業務効率を向上させる
 - 各スタッフの意識改革を図る
 - 得た情報は常にオープンにする
 - 方法：下記「人材育成・環境整備」にある面談・雑談で随時実施し、各々に要望を伝える
 - 処理漏れ、ミスを最小限にする
 - 管理者・一般職員が分け隔てなく、各々が「説明責任」と「質問責任」を果たすことで、漏れやミスを防ぎ、チーム全

体として業務効率をUPさせる仕組みにする

- 訪問看護人員確保
 - 訪問看護スタッフ数が全体の6割以上になるよう事業所の体制を整えていく
 - 無料求人媒体・職員紹介制度の定期的な見直し及び再周知
 - 給与面で近隣事業所に劣るケースが散見されているが、ととととで働くメリットを打ち出して新入職に繋げる
 - 看護スタッフ数にあわせてリハビリスタッフの増員も検討していく
- 人材育成、職場環境の整備
 - 新入スタッフの研修体制整備
 - 研修スケジュール立案
 - 今後活用し適宜修正していく
 - 業務チェックシートを作成し、フィードバックできる体制を整える
 - 既存スタッフに定期的な面談を実施
 - 目的
 - 社会的マナーや業務内容・目標を盛り込んだチェックシートを作成
 - 訪問サービス含め、日常の事業所内業務においても、効率向上に向けて1人1人に気付きを促していく
 - 目標の数値を明示し、現状を把握・理解することで次のステップに繋げる
 - 頻度
 - 半期に1回実施
 - 既存スタッフのニーズを捉える取り組み「ざつだん」を実施
 - 目的
 - 上記「面談」ではどうしても畏まる傾向にあるため、頻回に傾聴する場を設けることで、スタッフの本音を引き出す
 - モチベーションの維持及び確認
 - 些細な問題や疑問を早期に発見&解決する手段として活用する
 - スタッフの意識改革
 - 管理者依存思考からの脱却
 - 各々が自立して業務を実施できるように調整していく
 - 退職者への早期対応
 - 早期に把握することにより、余裕をもって人材確保を実施できる

- 頻度
 - 管理者：1ヶ月に1回&適宜
 - 一般スタッフ：最低2ヶ月に1回
- サービスの質の向上
 - 管理者のみならず、空いた時間にスタッフ同士による同行訪問を実施
 - より多角的視点をもって利用者に対応できるようにするため
 - コメディカルが陥りやすいバイアスを取り除き、気付きを増やす目的
 - 同行訪問後は適宜協議・指導を実施し質を確保
 - 定期的なカンファレンスを実施
 - 月に1~2回、カンファレンスを実施し、情報共有及び多角的な視点をもってサービスを実施できる体制をとる
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： ▲1.6%
 - 要因
 - 訪問サービス費の算定：+0.3%
 - 新設加算の算定：▲1.9%
 - 主に理学療法士等の訪問回数・特定の加算による減算

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
延べ人数	15,855名	15,785名（-70名）
平均要介護度	2.6	2.7（+1.0）
単価（人・日）	4,275円	4,300円（+25円）

※上記理由について

- リハスタッフ減少に伴い、延べ人数としては下方修正
- ただし、看護師増員や看護師による施設入所利用者への訪問依頼等あり、単価UPとともに、収益増を目指す
- 実現するための具体的取り組み
 - 上記「人材育成・職場環境の整備」の徹底を目標として実施していく
 - 基盤整備とともに以下内容も実施
 - 人員確保
 - 看護人員を確保するための求人活動を実施
 - 無料・有料媒体の利用
 - 紹介制度・入職お祝い金制度を利用
 - 人員確保に伴い、利用者の受け皿の安定化を図る

- 利用者の確保（特に看護）
 - 看護管理者含め看護スタッフにより積極的な営業を実施
 - 主治医・ケアマネージャーに対し月1回は必ず訪問し、利用者の状態報告実施及び情報共有を図る
 - 連携先として信頼を得ることで次の利用者紹介につなげる
- その他取り組み
 - 地域貢献できる組織に参加する
 - 地域の多職種連携会議に参加
 - Drやケアマネ含め多職種との連携を強化する
 - スタッフ間・事業所内コミュニケーション機会の確保
 - 感染対策を徹底したうえで、スタッフ間でコミュニケーションをとれるようなオープンな環境・機会をつくる
 - 例) 休憩室の構造変更、スタッフの交流機会の確保・企画・実施
 - 看護サービス算定増加に向けた取り組み実施
 - リハビリのみの利用者様へ看護師モニタリングの意義を見出し、本人、ご家族、ケアマネ、主治医に提案し、看護師訪問による算定を強化していく

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

訪問ステーションてとてと徳島（訪問看護）

ケアプランセンター てとてと徳島（居宅介護支援事業所）

高齢者事業

訪問ステーションてとと徳島（訪問看護）

- 経営
 - 稼働率の維持、向上
 - 新規利用者獲得に向けて、関わりのある主治医、ケアマネジャー、他事業所の訪問看護事業所との連携に努め、訪問件数の増加に努める。また、総合病院、一般病院、診療所、居宅介護支援事業所への営業を強化し、利用者の獲得を目指す
 - 感染症に対して、職員間での感染が発生・拡大しないように日頃より感染症対策に努め感染症発生を予防していく。発生した場合には、訪問業務が停止することがないよう、業務継続計画に則り業務が継続して行えるように準備しておく
 - 経営分析と戦略策定
 - てととと事業での全体会議、自事業所での管理者会議にて、収益増減の分析と対策に向けた戦略会議を実施する
 - 経理部と連携して毎月の収支の状況を確認し、増減収の理由を分析する
 - グループ内での連携強化
 - 後方支援病院である、博愛記念病院、徳島平成病院の看護部長、地域連携室職員と日頃より連携を行い、入院患者の情報収集、退院後の訪問サービスの検討を随時行い、退院後の在宅支援強化に努める
 - 後方支援病院との会議を開催し、収支状況、利用者数増減状況等における情報共有を行い、訪問件数増加に向けての取り組みを再考する
 - 地域貢献活動の充実
 - 地域ケア会議に参加し、地域高齢者に対する支援の充実、社会基盤の整備に貢献する
- サービスの質
 - 高度な処置を必要とする重症症例や介護度の高い利用者、難病やターミナルの利用者に対する看護、リハの知識と技術を身につけられるように、年間計画を通して研修を実施する
 - 看護師において、在宅ケアに関わる特定行為研修の修了者を増やし、専門性の高い看護が提供できるようにする
 - リハビリにおいて、専門分野に関する資格の取得、外部研修の受講に励み、知識、技術の研鑽に努める
- 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 月に1度、eラーニング研修にて勉強会を受講

- 月に1度、担当制にて実症例を交えながら症例検討会を開催
 - 訪問看護関連・また職種別専門分野の外部研修会へ積極的に参加
- 過剰な業務ストレスを蓄積しないように、適切な休憩時間の確保や、業務負担の調査に努める
- 事務職員との業務分担を行い、訪問職員における書類業務等の負担を軽減していく
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）：▲1.3
 - 要因
 - 訪問サービス費の改定：+0.3%
 - 新設加算の影響：▲1.6%

- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
延べ人数	18,611名	19,824名（+1,213名）
平均要介護度	2.1	2.1（±0）
単価（人・日）	5,312円	5,400円（+88円）

- 実現するための取り組み
 - 利用者の確保
 - 2024年度より、介護保険においても特定行為研修を修了している看護師による専門行為に対する加算（専門管理加算）が新設されることにより、現在の修了者数1名から更にもう1名修了者数を増加させ、他の訪問看護事業所が対応困難である重度褥瘡、人工呼吸器管理、インスリン投与、輸液管理等の重度疾患の在宅療養者を積極的に受け入れていく
 - 今後も増加が予測される、癌末期の自宅利用者を積極的に受け入れていく。ターミナル加算において単位数増加の見直しもあったことより、看取りまで対応できる体制を構築していく。
 - 精神科訪問看護、小児訪問看護の実績が少ないため、それらを専門としている病院、診療所の医師や地域連携員、また相談支援専門員などへの営業、連携に努め、新規紹介実績を増やしていく
 - 自事業所間でも看護、リハの各々の既存利用者で互いのサービスの必要性を検討し、同じ利用者へ看護とリハで協同してサービス提供が出来るように検討する
 - 加算について
 - 退院日当日の訪問において新たな加算が新設されたため、入院中から入院先職員と連携に努め、退院日当日に円滑に訪問が開始できるよう体制を構築していく

- 緊急時訪問看護加算において新たな加算が新設されたため、オンコール体制に関して看護師以外の職種でも待機対応できる体制を構築していく
- 理学療法士等による訪問看護の減算に対して、次年度以降もニーズに合わせて訪問リハビリの新規契約は継続するため、看護職員の訪問回数を超えることが困難であると考えられる。そのため、本減算による収益減少は避けられない。しかし、特に減算の大きい介護予防の利用者に対しては12月以内の利用に留め、追加減算にならないように利用を調整する。
- その他取り組み
 - リハビリ職の訪問減算が新設されたことより、看護師の件数をこれまで以上に増加し、それに伴い、看護師職員の増員にも努め、リハビリ職訪問の減算の対象から外れるように努めていく。同時に看護体制強化加算の算定も開始できるよう職員数の調整に努めていく
 - 感染症・災害に関する業務継続計画、また高齢者虐待防止に関する研修、委員会の開催を計画的に実施していく

ケアプランセンター てとと徳島（居宅介護支援事業所）

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 稼働率の維持、向上
 - 職員1名あたり38名の担当数を担保する
 - 感染症に対して、職員間での感染が発生・拡大しないように日頃より感染症対策に努め感染症発生を予防していく。発生した場合には、訪問業務が停止することがないように、業務継続計画に則り業務が継続して行えるように準備しておく
 - 経営分析と戦略策定
 - てとと事業会議、自事業所での管理者会議にて、収益増減の分析と対策に向けた戦略会議を実施する
 - 経理部と連携して毎月の収支の状況を確認し、増減収の理由を分析する
 - グループ内での連携強化
 - 後方支援病院である、博愛記念病院、徳島平成病院の看護部長、地域連携室職員と日頃より連携を行い、入院患者の情報収集、退院後の訪問サービスの検討を随時行い、退院後の在宅支援強化に努める
 - 後方支援病院との会議を開催し、収支状況、利用者数増減状況等における情報共有を行い、契約件数増加に向けての取り組みを再考する

- 地域貢献活動の充実
 - 地域ケア会議に参加し、地域高齢者に対する支援の充実、社会基盤の整備に貢献する
- サービスの質
 - 毎月1回以上は、利用者及び家族への訪問、連絡を行い、在宅生活での不安や今後の希望を聴取し、柔軟にニーズへ対応できるような居宅計画の作成に努める
 - 常に新しい知識を取り入れ、利用者の在宅生活がより向上できるように取り組んでいく
- 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 月に1度、グループ内の他居宅事業所とともに症例検討会を開催
 - 月に1度、事業所内で勉強会を開催
 - 外部研修会への積極的な参加
 - 主任ケアマネの取得
 - 過剰な業務ストレスを蓄積しないように、適切な休憩時間の確保や、業務負担の調査に努める
 - ICT機器を導入し、書類業務の負担軽減に努める
 - 事務職員の採用を検討し、書類負担の軽減に努める
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： +1.0%
 - 要因
 - 居宅サービス費の改定： +0.9%
 - 新設加算の算定： +0.1%

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
ケアプラン数	792名	793名 (+1名)
平均要介護度	2.1	2.2 (+0.1)
単価 (人・月)	12,180円	12,223円 (+43円)

- 実現するための取り組み

- 登録者数の増加

- 後方支援病院（博愛記念病院、徳島平成病院）と連携し、退院患者で介護保険サービスを新規利用する患者の担当を積極的に引き受けていく
- 関わりのある主治医や他事業所職員、外部の総合病院、一般病院の地域連

携室へ定期的に訪問を行い、各入院状況の情報収集、紹介へとつながるように連携に努める

- 地域包括支援センターと連携し、要支援者が要介護者となった場合の担当を担えるようにする。また非要介護認定者でも難渋例等に関して相談を受けられる体制をとり、新規での要介護認定から担当を担えるようにする

○ 平均要介護度

- 要介護度の高い重度疾患利用者の受け入れを積極的に行う
- 重度疾患利用者に対応できるよう、自事業所の看護師、リハビリと連携しておき、様々な介護サービスの提案ができるように努める。また、他職種におけるサービス内容や知識の理解に努め、利用者自体の病態理解にも努めていく

○ 加算について

- 令和9年度より特定事業所加算Aを算定できるよう、主任ケアマネ1名の増員に向けて、引き続き体制を構築していく
- 入院時情報連携加算（I）の新たな算定条件を満たすため、早期より情報提供に対して対応していく
- 担当利用者の内、重度疾患、癌ターミナルの利用者を増やし、ターミナルケアマネジメント加算、緊急時等居宅カンファレンス加算の算定数増加に努める

2024年度 事業計画

社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

障害者事業

OUCHI CAFE・KITCHEN（就労継続支援B型）【定員：20名】

OUCHI HOME（共同生活援助）【定員：14名】

西新井まちの相談室（特定相談支援事業）

障害者事業

OUCHI CAFE・KITCHEN（就労継続支援B型）【定員：20名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 就労継続支援施設として精神障害を持つ方を主な対象としているが、高次脳機能障害や知的障害の方の受け入れもしている。短時間で少ない日数からの通所や様々なレベルの仕事の提供など、個々のニーズに合わせて利用者がやりがいや達成感を感じられるような支援を行っている。また、単に「仕事をする場所」というだけではなく、ステップアップで卒業した利用者や様々な理由で中断せざるを得なかった利用者も含め、困ったことを気軽に相談することができるよう体制を整えている。一般就労を目指す方には、就労移行支援事業所などの関係機関と連携して目標に向けた支援を行っている。
 - サービスの質の向上
 - 夕礼の実施
 - サービス提供時間終了後に毎日夕礼を行い、その日の利用者で気づいたこと、支援の方針などを共有する。
 - 利用者との定期的な振り返りの実施
 - 現在の仕事の状況や今後の希望、体調などについて定期的に振り返りを行い、日々の支援にフィードバックする。
 - 相談環境の充実
 - 利用の有無に関わらず、いつでも相談したり話したりできる施設であることを利用者に周知する。
 - 困ったことや不安なことなどがあればいつでも相談する時間を設けるとともに、日頃のコミュニケーションを通して気軽に相談できる関係性の構築に努める。
 - 利用者の体調チェック
 - 仕事前の朝礼時に体調チェックを行い、その日の体調を利用者自身に発表してもらう。
 - 発表された「元気度」が低い利用者や変動の大きい利用者はとくに気にかけて声掛けを行うなどする。
 - 利用者同士の交流
 - 毎月第2土曜日に行っている「OUCHI交流会」の継続を検討。利用者同士の交流の輪を広げ、利用者にとって安心できる自己表現の場となることを目指す。

- 家族会の開催
 - 利用者の家族を対象に、定期的に家族会を開催。施設側と家族の情報交換や共有を行う。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 虐待や権利擁護、防災等の法定研修の実施。
 - 社会資源や制度など利用者の支援に必要な知識に関する勉強会。
 - 外部の研修への積極的な参加。
 - 職場環境の改善
 - 定期的に職員面談を行い、日頃の支援で困っていること、やってみたいことなどの聞き取りをする。
 - 運営会議を開催し、職場での困りごとや課題の抽出とその解決を図っていく。
- 障害福祉サービス報酬改定
 - 収益（前年度比）： +42.4%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +27%（611単位→837単位）
 - 新設加算の算定： +1.2%（目標工賃達成加算：10単位）
 - 加算単位数の変更： ▲5%（目標工賃達成指導員配置加算I：89単位→45単位）
+15.5%（就労移行支援体制加算I：58単位→93単位×2）
+3.7%（処遇改善加算I：0.054→0.076）
- 改定による影響
 - 報酬改定により、平均工賃の計算方法が変更となったことで、サービス費の算定単位数が増加し、それに伴って就労移行支援体制加算も増加となった。目標工賃達成指導員配置加算は減算となったが、全体としては増収となる見込みである。
- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	75.0%	86.5%（+11.5%）
単価（人・日）	9,200円	13,000円（+3,800円）

- 実現するための取り組み
 - 稼働率
 - 利用者の通所の安定化
 - 利用者の休みの軽減
 - 連絡なく休んだ利用者には状況に応じて電話連絡をして状態を把握。悩みごとなどある場合は傾聴し、不安をできるだけ取り除けるよう支援していく。
 - 日頃の支援を通じて利用者の不調の兆候等を把握し、不調時には早期に介入することで長引かないようにする。
 - 利用者への支援の充実
 - 職員の資質向上
 - 精神障害の特徴や関わり方、障害者の権利擁護・虐待防止などについての施設内研修を行う。また、施設内だけではなく東京都主催を含む外部の研修会等にも積極的に参加し、それぞれの職員が自身の資質向上に努める。
 - CAFEとKITCHENで職員のローテーションを実施し、一定のサービス提供の質を担保できるよう備える。
 - 職員間の情報共有
 - 利用者の個別支援計画の内容について共有するミーティングを定期的に行う。
 - 利用者の利用日数の拡大
 - 利用者と定期的に面談をして作業や心身面の評価を行い、利用時間や曜日の拡大を図る。
 - 就労支援
 - 一般就労への移行支援
 - 一般就労を目指す利用者に向けて、グループ内外の就労先の紹介、支援機関などの情報を必要に応じて提供する。
 - 就労移行支援事業所などと連携し、就労を目指す利用者の支援を行っていく。
 - OUCHIの利用終了後も困ったことがあったら話を聞いたり相談にのれるようにサポートする。
 - 大内病院などとの連携
 - ACTやデイケアなどの在宅部門や大内病院などの医療機関と協力して包括的な支援を行い、利用者の生活面を支えていく。

- 地域との交流
 - 地域のフォーマル、インフォーマルな機関とつながり、利用者と地域の人たちが交流する機会を作る。
 - 足立区内で行われる行事への参加。
 - 西新井地区の高齢者サロンの方々との交流。
 - 地域の方と交流できるようなイベントの実施。

- 就労継続支援事業の拡充
 - 平均工賃の維持
 - デザートの提供
 - 大内病院精神科デイケア向けに提供している週5日のデザートを継続し、安定した工賃収入を確保する。
 - 商品の生産量の安定化
 - お中元やお歳暮を継続。それらを見越して安定した生産ができるよう、年間の生産計画を立てていく。
 - できるだけ多くのニーズに応えるために業務の効率化や利用者のスキルアップ支援を同時並行で行い、生産量の安定化を図る。
 - 商品の販路拡大・新商品の開発
 - 現在の取引先との関係を継続しつつ、外部とのコラボレート商品や新商品の開発をしながら、販路開拓を行う。
 - 足立区内でもOUCHIの商品を通じて地域の人たちと利用者が交流できるような販路先を作っていきたい。
 - 売店や高齢者施設向けの新商品などの開発を行っていく。
 - CAFEの売上向上
 - 季節ごとのメニューやOUCHIの商品を使ったCAFEメニューを提供する。
 - 新メニューなどの情報をSNSにアップし、積極的に宣伝を行う。
 - 職員、利用者ともに、明るくていねいな接客を心がけ、お客様に繰り返し来ていただけるようなCAFEを目指していく。

OUCHI HOME（共同生活援助）【定員：14名】

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 通過型のOUCHI HOME、滞在型のグループホーム かりんともに、入居者が望む地域生活の実現のために日々の支援を行っている。一言に「自立」といっても、入居者それぞれでその形は異なってくるため、個々の入居者の特性やニーズに合わせたサービス提供を行っている。
 - サービスの質の向上
 - 入居者の体調管理、活動支援
 - 通院先、訪問看護、ACTなど、医療機関との情報共有を積極的に行い、入居者の体調、服薬管理などを行っていく。
 - デイケアや作業所などの日中活動先と必要に応じて情報共有を行い、場合によっては同行するなどして連携を図る。
 - 大内病院のACTとの定期的なミーティングを行うことで情報を共有し、双方ができる支援の確認をする。
 - イベントや行事の充実
 - 入院ではない環境で暮らすこと、仲間とともに暮らすことの楽しさを感じてもらうことを目的とする。
 - 食事会やクリスマス会などの行事を通して入居者同士のコミュニケーションの機会を増やし、入居者同士が支え合える関係性を構築する。
 - 入居者それぞれが退居先で自立した生活を送るための支援
 - GH入居中から退居後の生活を意識できるように、地域のルールに合わせてゴミ捨てなどのルールを設定する。
 - 居室清掃など、日常生活に必要なスキルの獲得、向上を目指した支援を行っていく。
 - 退居後に利用できる社会資源を想定し、入居中からそれを意識した支援を行う。
 - 人材育成、職場環境の整備
 - 研修の実施
 - 虐待や権利擁護、防災等の法定研修の実施。
 - 社会資源や制度など入居者の支援に必要な知識に関する勉強会。
 - 外部の研修への積極的な参加。
 - 職場環境の改善
 - 定期的に職員面談を行い、日頃の支援で困っていること、やってみ

たいことなどの聞き取りをする。

- チームとして入居者の支援を行っていくためのミーティングなど、風通しのよい環境の整備。

- 障害福祉サービス報酬改定

- 収益（前年度比）： +1.6%
- 要因
 - 施設サービス費の改定： ▲16.9%（外部サービス利用型共同生活援助サービス費I：243単位→171単位）
 - 新設加算の算定： +17.1%（人員配置体制加算XIII：73単位）
 - 加算単位数の変更： +1.4%（処遇改善加算I：0.15→0.192）

- 改定による影響

- サービス費自体は減算となったが、人員配置が4：1から6：1に緩和されたこと、人員配置体制加算が新設されたことで収支にはほぼ影響がない形となった

- 主な指標

*2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
稼働率	88.0%	100.0%（+12%）
単価（人・日）	4,800円	4,800円（±0円）

- 実現するための取り組み

- 稼働率
 - 日頃の支援を通じて入居者の些細な変化に気づき、それを職員間で共有することで、入居者の不調に対して早期に介入し、再入院の予防や入院期間の短縮を図る。
 - 大内病院外来、地域連携室、デイケア等へのリーフレット配布を継続し、対象となりそうな方に紹介してもらう。
 - 空室状況だけではなく、退居者が出る見込みの情報も含めて、大内病院と共有する。
 - 年4回の広報誌を作成し、リーフレットとともに各関係機関に配布する広報活動を行う。
 - 広報ツールとして、Instagram等のSNSの活用も検討する。
 - 広報活動や関係機関との情報共有を行うと同時に、入退居のスケジュールを管理し、退居による空室発生から新規入居までの期間を短くする。

- その他取り組み
 - CAFE・KITCHENが参加する地域のイベントにHOMEからも参加し、地域を意識した活動を行っていく。
 - 入居者のOUCHI交流会への参加を促し、職員も利用者も含めてOUCHIが一体感を感じられる施設となることを目指していく。

西新井まちの相談室（特定相談支援事業）

- 事業計画の概要
 - 経営
 - 精神障がい者の方が自らが望む場所で社会の一員として日常生活、または社会生活を営むことができるよう、解決すべき課題等を把握したうえで必要な福祉サービスの利用の支援を行う。利用者の意思及び人格を尊重し、利用者や家族に寄り添い支援を行う。基幹相談支援センター、地域生活支援拠点事業所、その他関係機関と連携し、チームアプローチの支援を行う。
 - サービスの質の向上
 - 利用者の生活状況、体調の把握
モニタリング以外の月も利用者の状況を把握できるように可能な限りご自宅や事業所を訪問し充実した生活が送れるよう支援をする
 - 関係先との情報共有
利用者に何らかの問題が起きた場合は速やかに関連施設に情報を共有し問題解決に努める。
 - 利用者のエンパワメントを重視した相談支援
利用者の思いや将来に向けた願いを受け止め、利用者自身の力を発揮できるような支援を常に心掛ける。
 - 人材の確保と育成
 - より多くの方々の支援ができるよう相談支援員の増員を目指し、人員が増えた際もサービスの質が担保できるよう同行訪問やケースカンファレンスなど定期的に行う。また、基幹相談支援センターや関連施設などの研修会や連絡会議にも積極的に参加し資質向上に努める。
- 障害福祉サービス報酬改定
 - 収益（前年度比）： +5.8%
 - 要因
 - 施設サービス費の改定： +3.6%

サービス利用支援費 (I) 1522単位→1572単位
継続サービス利用支援 (I) 1260単位→1308単位

- 新設加算の算定： +2.2%
精神障害者支援体制加算 30単位

- 改定による影響
 - サービス利用支援費、継続サービス利用支援費ともに単位数が増加したこと、精神障害者支援体制加算が新設されたことにより、増収となる見込み。

- 主な指標

- モニタリングや計画書作成などの毎月の支援件数が35件を超えることを目標
*2023年6月に開設。2023年3月の見込み値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
支援者数 (人・月)	25名	37名 (+12名)
単価 (人・月)	15,279円	15,661円 (+382円)

- 実現するための取り組み

- 新規利用者の獲得
 - 安定した運営ができるように利用者獲得のためグループ施設と連携していく
 - 担当利用者の利用する福祉サービス事業所との連携を強め、継続した営業も行う
- グループ施設との連携
 - 大内病院の入院患者や在宅サービスの利用者より対象となる方の受入れや情報の共有などスムーズに行えるように密な連携体制を整える
- 基幹相談支援センターや地域生活支援拠点事業所などの関係機関との連携
 - 基幹型相談支援センターの主催する特定相談支援事業所の連絡会に参加し地域の相談支援員との関係性を深め、地域課題に協力して取り組めるよう連携を深める
 - 利用者一人のニーズを地域のニーズと捉え、地域の自立支援協議会を地域課題解決のツールとして活用できるよう関係機関と連携していく

2024年度 事業計画 社会福祉法人 平成記念会

対象事業所

高齢者事業

岩国市岩国第三地域包括支援センター（地域包括）

高齢者事業

岩国市岩国第三地域包括支援センター（地域包括）

- 事業計画の概要
 - 2024年度の岩国市委託料 16,200,000円/年 予定
 - 常に公正と中立性を保ち、地域包括支援センターを運営する
 - 介護予防・自立支援の促進と高齢者の社会参加・地域活動の促進を図る
 - 地域包括ケアシステム構築に向けて地域や他機関と連携して業務に取り組む
- 介護報酬改定
 - 収益（前年度比）： ±0（収益が出ても岩国市に返還しなければならない）

- 主な指標 *2023年度：2024年3月の見込値を含む

	2023年度*	2024年度 目標
ケアプラン数	1,980名	2,100名 (+120名)
平均要介護度（要支援）	1.7	1.7 (±0)
単価（人・月）	4,380円	4,380円 (±0)

- 実現するための取り組み
 - 登録者数
 - 事業対象者と要支援1はサービス卒業を目指すプランニングを継続する
 - 自助、互助による取り組みを促し、介護予防・自立支援の促進を図る
 - サービス終了後も状況把握を行い、必要時には早期介入を行う
 - 平均要介護度
 - 岩国市では要支援1の総合事業利用期間が原則6か月、予防給付利用期間も原則1年間。その為要支援2が増えている。要支援1も2も単価は同等。
 - 加算について
 - 初回加算：3,000円
 - 委託連携加算：3,000円（全て委託の居宅に支払い）
- その他の取り組み
 - 介護予防教室の開催
 - 教室開催後「通いの場」としての活動継続をフォローする
 - 地域ケア会議の開催
 - 支援困難事例への地域ケア会議や地域全体での地域ケア会議を開催する
 - 認知症対策の推進
 - 認知症サポーター養成講座の開催等により、地域で見守る人を増やす

2024年度 事業計画書

社会福祉法人 平成記念会
サポートハウス ココロネ住吉

1. 2024年度 事業計画の概要

概要

- 安定した入所者獲得を目指す
 - 短期入所の積極的な受け入れ
 - 緊急短期入所を積極的に受け入れる
- 発達検査外来、小児リハビリテーション外来の拡充を目指す
- 通所事業の安定稼働を目指す
- 地域イベント等への積極的な参画

2024年度 報酬改定への対応

- 診療報酬
 - 障害者施設等入院基本料（7:1） 1,615単位 ⇒ 1,637単位
- 障害福祉サービス等報酬
 - 療養介護
 - 療養介護サービス費（Ⅲ） 475単位 ⇒ 481単位
 - 医療型障害児入所施設
 - 医療型障害児入所給付費 914単位 ⇒ 988単位
 - 短期入所
 - 医療型短期入所サービス費（Ⅱ） 2,762単位 ⇒ 2,864単位
 - 医療型特定短期入所サービス費（Ⅱ） 2,636単位 ⇒ 2,735単位
 - 生活介護
 - 生活介護サービス費
 - 利用定員が20人以上 区分6 1,288単位
 - ⇒ 利用定員6人以上10人以下 区分6 1,580単位
 - 放課後等デイサービス
 - 授業の終了後に行う場合
 - 利用定員が5人の場合 1,756単位
 - ⇒利用定員が5人以上7人以下の場合 1,771単位
 - 休業日に行う場合
 - 利用定員が5人の場合 2,038単位
 - ⇒利用定員が5人以上7人以下の場合 2,056単位

経営指標

- 全体

項目	2024年度 目標	前年比	要点
医業収益	982百万円	+237百万円	
医業費用	923百万円	+110百万円	
医業利益	59百万円	+126百万円	
経常利益	52百万円	+118百万円	

- 施設

項目	2024年度 目標	前年比	要点
入所 全稼働率	48.3%	+ 11.2%	1フロア50床のみでの稼働想定
外来 患者延数	9,744名	+ 7.9%	
患者数/日	33.3名	+ 8.1%	

- その他（年間の稼働率、利用者延数）

項目	2024年度 目標	前年比	要点
生活介護	63.2%	+ 23.7%	
放課後等デイサービス	79.2%	+ 31.0%	

投資計画

施工予定日	施設等	案件	投資金額
2024/8月頃	入所・通所	車椅子搭載マイクロバス購入費	8百万円

2. 医業収支

※（ ）の数値は前年比

	2023年度	2024年度 目標
医業収益	745百万円	982百万円（+ 31.8%）
医業費用	813百万円	923百万円（+ 13.5%）
医業利益	▲ 67百万円	59百万円（+ 126百万円）
経常利益	▲ 65百万円	52百万円（+ 118百万円）

3. 入所部門

a. 全体：100床

i. 計画・施策

- 地域福祉事業所、地域医療事業所等への広報活動を行うとともに、更なる地域連携の強化を図る。
- 余暇活動等を充実させ、積極的な外出により社会参加につなげる
- 個別支援計画に基づいた、個別療育、個別支援を実施
- 第三者の支援者（ボランティア等）を積極的に受け入れる

ii. 全体

	2023年度	2024年度 目標
稼働率	37.1%	48.3% (+ 11.2%)
単価 (人・日)	46,045円	47,261円 (+ 1,216円)
入院収益	620百万円	833百万円 (+ 34.4%)

※1フロア50床のみでの稼働想定

4. 外来部門

a. 全体

i. 計画・施策

- 地域医療機関、近隣の保育所、幼稚園等への広報活動を行い、外来患者獲得につなげる

ii. 主な指標

	2023年度	2024年度 目標
外来患者延数※1	9,030名	9,744名 (+ 7.9%)
外来患者数/日※2	30.8名	33.3名 (+ 8.1%)
単価	9,413円	9,719円 (+ 306円)
収益	85百万円	95百万円 (+ 11.8%)

※1 ケアホーム住吉急変・往診含 2023年度 (2,034名)

※2 ケアホーム住吉急変・往診含 2023年度 (6.9名/日)

b. 診療科別

小児科 (内科)

i. 計画・施策

- 発達検査外来を拡充し、対応
- 近隣の保育所・幼稚園、小児科医療機関への広報活動を行う
- ケアホーム住吉の急変対応・定期的往診継続

ii. 主な指標

	2023年度	2024年度 目標
外来患者延数※1	3,053名	3,403名 (+ 11.5%)
外来患者数/日※2	10.5名	11.6名 (+ 10.5%)

※1 ケアホーム住吉急変・往診含 2023年度 (2,034名)

※2 ケアホーム住吉急変・往診含 2023年度 (6.9名/日)

リハビリテーション科

i. 計画・施策

- 発達検査外来からリハビリテーションへと繋げる
- 短期入所者への積極的なリハビリテーションの提供

ii. 主な指標

	2023年度	2024年度 目標
外来患者延数	5,977名	6341名 (+6.1%)
外来患者数/日	20.3名	21.7名 (+6.9%)

5. 付帯事業

ココロネリビング（生活介護）【10名】

i. 計画・施策

- 地域相談支援事業所、地域福祉事業所等への営業活動、連携
- 入浴サービスの拡充

ii. 主な指標

	2023年度	2024年度 目標
利用者延数	1,024名	1,535名 (+49.9%)
利用者数/日	4.2名	6.3名 (+50.0%)
収益	21百万円	34百万円 (+61.9%)

ココロネクラブ（放課後等デイサービス）

i. 計画・施策

- 継続した営業活動
- 特別支援学校等との連携を密に行い、一貫した療育支援を実施する

ii. 主な指標

	2023年度	2024年度 目標
利用者延数	595名	962名 (+61.7%)
利用者数/日	2.4名	4.0名 (+66.7%)
収益	14百万円	20百万円 (+42.9%)

6. 採用計画・人件費

i. 計画

- 入所者数の増加に伴い、看護師と介護福祉士を中心とした生活支援員の採用を進める

	2024年度
新規採用数	14.0名
(内訳) 生活支援員	4.0名
看護師	6.0名
作業療法士	2.0名
言語聴覚士	1.0名
管理栄養士	1.0名

ii. 人件費

	2023年度	2024年度 目標
職員総数（常勤換算）	135（113.3）名	149名（+9.6%）
人件費	585百万円	666百万円（+13.8%）
人件費率	78.5%	67.8%（▲10.7%）

以上